

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第50期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **タカ**

(391043)

第50期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タカラ**

# 目 次

頁

## 第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

## 監査報告書

平成15年3月連結会計年度	99
平成16年3月連結会計年度	101
平成15年3月会計年度	103
平成16年3月会計年度	105

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社 タカ ラ

【英訳名】 TAKARA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 慶太

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603—2131

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 久保 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603—2134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 久保 亮三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社タカラ大阪支店  
(大阪府吹田市江坂町1丁目17番14号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	43,007,301	44,086,302	66,346,363	85,692,186	107,261,328
経常利益又は損失(△) (千円)	△1,601,907	2,048,471	5,085,268	6,161,107	3,124,352
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△5,744,711	1,631,418	5,961,745	3,993,122	799,309
純資産額 (千円)	9,428,952	18,032,946	20,378,801	23,218,083	24,115,567
総資産額 (千円)	49,532,110	45,471,200	51,291,553	65,310,460	89,259,652
1株当たり純資産額 (円)	369.17	431.03	233.16	259.66	269.70
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	△225.03	49.90	103.10	44.65	8.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	41.68	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	39.7	39.7	35.6	27.0
自己資本利益率 (%)	—	11.9	29.3	18.3	3.4
株価収益率 (倍)	—	19.96	8.13	15.69	78.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,433,407	△2,413,020	5,971,921	4,561,680	3,002,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,615,615	5,618,192	△1,712,440	△5,016,627	△2,921,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,553,565	△6,954,288	△38,352	4,873,636	2,173,447
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,691,567	5,144,268	9,523,322	13,627,795	15,614,254
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	747 (307)	656 (308)	755 (445)	1,230 (504)	1,768 (1,599)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。
- 3 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。
- 4 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1（1）連結財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	33,901,551	35,733,706	54,640,837	63,002,509	68,287,717
経常利益又は損失(△) (千円)	△1,766,031	2,065,895	4,274,154	4,850,750	3,306,252
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△14,894,994	1,276,590	4,991,400	3,217,497	2,055,217
資本金 (千円)	14,442,999	18,021,526	18,121,695	18,121,695	18,121,695
発行済株式総数 (株)	28,514,139	44,813,751	90,462,244	90,462,244	90,462,244
純資産額 (千円)	16,366,892	24,666,490	25,260,173	27,487,074	29,898,539
総資産額 (千円)	43,488,185	39,656,420	41,606,470	49,212,321	52,266,573
1株当たり純資産額 (円)	573.99	550.42	279.44	304.13	330.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	△522.55	35.78	81.33	35.59	22.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	30.31	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	62.2	60.7	55.9	57.2
自己資本利益率 (%)	—	6.2	19.8	12.2	7.2
株価収益率 (倍)	—	27.84	10.30	19.69	30.78
配当性向 (%)	—	10.5	11.8	22.5	35.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	351 (16)	366 (20)	393 (34)	434 (34)	459 (53)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。
- 5 第48期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

昭和28年5月	東京都葛飾区宝町において当社最高顧問佐藤安太が佐藤加工所を創立し、ビニール製品加工を開始。
昭和30年9月	有限会社佐藤ビニール工業所を設立。
昭和34年6月	資本金900千円をもって株式会社佐藤ビニール工業所に改組。
昭和34年8月	本店所在地を東京都葛飾区宝町二丁目23番13号(現表示)より同区青戸四丁目19番16号(現表示)へ移転。
昭和35年7月	株式会社佐藤ビニール工業所より株式会社宝ビニール工業所に商号変更。
昭和36年2月	株式会社宝ビニール工業所より株式会社タカラビニールに商号変更。
昭和41年11月	株式会社タカラビニールより株式会社タカラに商号変更。
昭和46年9月	大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
昭和48年4月	名古屋営業所を設置。
昭和48年6月	九州営業所を設置。
昭和48年9月	ビルの清掃及び保守管理子会社株式会社タカラビル管理(現 株式会社タカラ総合サービス 連結子会社)を設立。
昭和51年4月	玩具類の製造子会社株式会社タカラいわき工業(現 連結子会社)を設立。
昭和51年6月	北海道営業所を設置。
昭和53年6月	玩具類の海外生産子会社TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
昭和55年2月	玩具類の米国向け販売子会社TAKARA U. S. A. CORP. (現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	当社の子会社であった株式会社タカラ工業を吸収合併。
昭和59年11月	昭和59年11月1日付をもって社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
昭和61年2月	昭和61年2月4日付をもって東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和61年4月	銀座本社(現 銀座事業所)を設置。
昭和63年10月	当社の販売子会社であったベスト玩具株式会社、株式会社コスモ、株式会社大正洋行及び株式会社セブンを吸収合併。
平成3年4月	当社の販売子会社であった株式会社オーヒラ及び物流担当子会社であった株式会社タカラ倉庫運輸を吸収合併。
平成3年9月	平成3年9月2日付をもって東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
平成4年4月	アミューズメント事業への進出を目的として株式会社タカラアミューズメント(現 連結子会社)に出資。
平成5年5月	おもちゃの展示及び一貫生産見学施設「リカちゃんキャッスル」を開設。
平成12年2月	雑貨類の製造販売を営む株式会社ドリームズ・カム・トゥルー(現 連結子会社)の株式を取得。
平成12年7月	ラジコンメーカーの大陽工業株式会社(現 持分法適用会社)の株式を取得。
平成12年8月	コナミ株式会社が当社の第三者割当増資(8,430千株)を引受け筆頭株主となる。
平成13年3月	当社の販売子会社株式会社ギャルソン、セントラルホビー株式会社及び金型生産子会社株式会社タカラモールドが平成13年3月31日をもって清算結了。
平成13年10月	ホームセンター向け販売業を営む株式会社相忠(現 アステージ株式会社 連結子会社)及び企画・開発業を営む株式会社アイビーム(現 連結子会社)に出資。
平成14年2月	電気自動車の企画・開発、販売業を営むチョロキューモーターズ株式会社(現 連結子会社)及び玩具販売業を営むタカラモバイルエンタテインメント株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成14年9月	玩具販売業を営む株式会社キデイランド(現 持分法適用会社)に出資。
平成14年12月	家電業界への参入を目的として日本電熱株式会社(現 連結子会社)の株式を取得。
平成15年4月	コンシューマーソフトの企画、製作、販売及びアミューズメント施設事業を営む株式会社アトラス(現 連結子会社)の株式を取得。
平成15年11月	コンテンツ、キャラクターの企画製作及びキャラクターグッズ販売業を営む株式会社ブロッコリー(現 連結子会社)の株式を取得。
平成16年2月	自動車用品製造販売業を営む株式会社ワコー(現 連結子会社)の株式を取得。
平成16年3月	東京都中央区日本橋にライフエンタテインメントショップ「ガレージ」を開店。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社10社及びその他の関係会社1社で構成され、玩具製造販売を主な事業内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 玩具事業

- |                |       |  |
|----------------|-------|--|
| 玩具販売業          | ・ ・ ・ | 当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、タカラプリスクール(株)、TAKARA U.S.A. CORPORATION、TAKARA DIRECT CO.,LTD.、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA.、関連会社大陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キデイランドが販売を行っております。  |
| 玩具製造業          | ・ ・ ・ | 子会社(株)タカラいわき工業及びTAKARA (HONG KONG) CO.,LTD. が製造を行っております。   |
| 玩具開発業          | ・ ・ ・ | 子会社タカラインデックスラボ(株)が開発を関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。   |
| その他事業          | ・ ・ ・ | 子会社(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャパドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ、青林堂ビジュアル(株)、ブロッコリー音楽出版(株)が出版及びコンテンツ事業を、(株)コティが保育事業を、(株)Entertainment Farmが映像事業を、(株)ワコーが自動車用品製造販売業を、関連会社日本アニメメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジズが出版業を、インターヴォーグ(株)がファッション・雑貨の販売システムの運営を、(株)セントワークスがキャラクター製作・著作権管理事業を行っております。 |
| (2) アミューズメント事業 | ・ ・ ・ | 子会社(株)タカラアミューズメント、(株)アトラス、Photostar Limited、Atlus Holding ,Inc.、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus U.S.A.,Inc.、Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlus (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.、キャリアソフト(株)、関連会社(株)アトム及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。   |
| (3) 家電・電熱事業    | ・ ・ ・ | 子会社日本電熱(株)が企画開発・製造・販売を、プラマイゼロ(株)が販売を、ニチネツ物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を行っております。   |
| (4) その他の事業     | ・ ・ ・ | 子会社アステージ(株)、(株)アイビームがホームセンター事業を、チヨロキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を行っております。  |



本社ビル管理・保険代理店

子会社  
株式会社  
タカラ総合サービス  
フューチャー・リスク・  
コンサルティング株式会社



広告代理店

子会社 株式会社 ジャパド



企画・開発部門

子会社  
株式会社  
アイビーム  
タカラインデックスラボ株式会社  
関連会社  
株式会社  
サンタ  
株式会社  
バーンハウスエフェクト

試作設計



生産部門

子会社  
株式会社  
タカラいわき工業  
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.

半製品



部品



当社

アニメーション製作

関連会社 日本アニメディア株式会社

不動産賃貸

子会社 株式会社 東京エンゼル

販売会社

子会社 TAKARA U.S.A. CORPORATION

販売会社

子会社 TAKARA DIRECT CO., LTD.

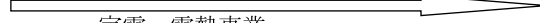
アミューズメント事業

子会社  
株式会社  
タカラアミューズメント  
株式会社  
アトラス  
Photostar Limited  
Atlas Holding, Inc.  
Atlas Entertainment Pte Limited  
Atlas U.S.A., Inc.  
Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.  
Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd.  
キャリアソフト株式会社  
関連会社  
株式会社  
アトム

販売会社

子会社  
株式会社  
ドリームズ・カム・トゥルー  
タカモバイルエンタテインメント株式会社  
チロキューモーターズ株式会社  
タカラブリススクール株式会社  
株式会社  
ブロッコリー  
Broccoli International USA Inc.  
Anime Gamers USA.  
関連会社  
大陽工業株式会社  
東芝ティー・ディー・エデュケーション株式会社  
株式会社  
キディランド

製品



家電・電熱事業

子会社  
日本電熱株式会社  
ニチネツ物流サービス株式会社  
プラマイゼロ株式会社

出版及びコンテンツ事業

子会社  
ジャイブ株式会社  
青林堂ビジュアル株式会社  
株式会社  
フィールドワイ  
ブロッコリー音楽出版株式会社  
関連会社  
株式会社  
インデックス・マガジズ

ホームセンター事業

子会社 アステージ株式会社

自動車用品製造販売業

子会社 株式会社 ワコー

保育事業

子会社 株式会社 コティ

映像事業

子会社 株式会社 Entertainment Farm

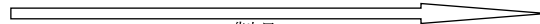
システム運営

関連会社 インターヴォーク株式会社

キャラクター製作・著作権管理事業

関連会社 株式会社 セントワークス

製品



その他の関係会社  
コナミ株式会社

製品



得意先

その他の関係会社  
コナミ株式会社

- (注) 1. 子会社のうちニチネツ物流サービス㈱は持分法適用非連結子会社であり、またブロッコリー音楽出版㈱、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA. は持分法非適用非連結子会社であり、他は全て連結子会社であります。
2. 関連会社のうち大陽工業㈱、㈱インデックス・マガジズ、インターヴォーグ㈱、東芝ティー・ディー・エデュケーション㈱、及び㈱キディランドは持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。
3. ㈱アトラスは平成15年4月2日、4月11日、5月29日、6月3日、6月19日付の株式の有償取得及び平成15年11月1日付の第三者割当増資の引受により子会社となりました。
4. ㈱フィールドワイは平成15年4月2日及び12月25日付の、ジャイブ㈱は平成15年5月16日付の第三者割当増資の引受によりそれぞれ子会社となりました。㈱コティは平成15年5月31日付の第三者割当増資の引受及び平成15年6月25日付の株式の有償取得により子会社となりました。
5. ㈱ブロッコリーは平成15年11月5日付の株式の有償取得及び平成15年11月27日付の第三者割当増資の引受により子会社となりました。
6. ㈱ワコーは平成16年2月23日付の株式の有償取得及び平成16年3月12日付の第三者割当増資の引受により子会社となりました。
7. ㈱Entertainment Farmは、平成15年11月1日付で第三者割当増資の引受により子会社となりました。
8. タカラインデックスラボ㈱は平成16年1月30日付で新規設立いたしました。
9. フューチャー・リスク・コンサルティング㈱は㈱タカラ総合サービスの、TAKARA DIRECT CO., LTD. はTAKARA U. S. A. CORPORATIONの、ニチネツ物流サービス㈱及びプラマイゼロ㈱は日本電熱㈱の、Photostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U. S. A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. 及びキャリアソフト㈱は㈱アトラスの、ブロッコリー音楽出版㈱、Broccoli International USA Inc. 及びAnime Gamers USA. は㈱ブロッコリーのそれぞれ子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東京エンゼル	東京都葛飾区	千円 10,000	玩具事業	100.0	—	運転資金の援助 役員の兼任等…有
㈱タカラいわき工業	福島県いわき市	30,000	同上	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等…無
㈱タカラ総合サービス	東京都葛飾区	12,000	同上	100.0	—	当社建物の保守管理 役員の兼任等…有
TAKARA U. S. A. CORPORATION	米国 ニューヨーク	千US\$ 1,470	同上	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任等…無
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千HK\$ 3,000	同上	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等…無
㈱ドリームズ・カム・ トゥルー	東京都台東区	千円 284,000	同上	80.9	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱ジャバド	東京都中央区	60,000	同上	91.1 (53.2)	—	運転資金の援助、当社の広告代理 役員の兼任等…有
㈱タカラ アミューズメント	東京都北区	440,000	アミューズメン ト事業	31.8 [68.2]	—	運転資金の援助 役員の兼任等…無
アステージ㈱	新潟県燕市	270,800	その他の事業	89.8	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱アイビーム	新潟県燕市	81,650	同上	100.0	—	当社製品の開発 役員の兼任等…有
タカラモバイルエンタテ イメント㈱	東京都千代田区	265,000	玩具事業	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
チョロキューモーターズ ㈱	東京都港区	350,000	その他の事業	99.0	—	運転資金の援助、当社製品の販売 役員の兼任等…有
タカラブリススクール㈱	東京都葛飾区	99,000	玩具事業	100.0	—	運転資金の援助、当社製品の販売 役員の兼任等…有
日本電熱㈱	長野県南安曇郡	1,900,000	家電・電熱事業	85.5	—	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
青林堂ビジュアル㈱	東京都渋谷区	99,000	玩具事業	66.7	—	役員の兼任等…無
フューチャー・リスク・ コンサルティング㈱	東京都葛飾区	10,000	同上	99.6 (99.6)	—	運転資金の援助 当社保険の取次 役員の兼任等…無
TAKARA DIRECT Co., Ltd	香港	千HK\$ 500	同上	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…無
ジャイブ㈱	東京都新宿区	千円 200,000	同上	90.0	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱フィールドワイ	東京都新宿区	76,000	同上	69.7	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱Entertainment Farm	東京都渋谷区	150,000	同上	64.8	—	役員の兼任等…無
㈱コティ	札幌市中央区	217,500	同上	52.9	—	役員の兼任等…有
ブラマイゼロ㈱	東京都渋谷区	20,000	家電・電熱事業	100.0 (51.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱ワコー	東京都千代田区	676,000	その他の事業	50.6	—	役員の兼任等…有
㈱アトラス	東京都新宿区	8,450,002	アミューズメン ト事業・玩具事 業	40.9	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱プロッコリー	東京都練馬区	1,546,862	玩具事業	51.7 (0.1)	—	当社製品の販売及び版権料の支払 役員の兼任等…無
タカラインデックスラボ ㈱	東京都台東区	90,000	同上	66.7	—	役員の兼任等…有
他7社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社)		千円				
大陽工業(株)	東京都葛飾区	1,056,000	玩具事業	30.1	—	当社製品の開発 役員の兼任等…有
(株)インデックス・マガジ ンズ	東京都千代田区	494,000	同上	30.3	—	当社宣伝用雑誌の作成 役員の兼任等…有
インターヴォーグ(株)	東京都新宿区	47,364	同上	38.5	—	役員の兼任等…無
東芝ティー・ディー・エ デュケーション(株)	東京都港区	400,000	同上	24.5	—	役員の兼任等…無
(株)キデイランド	東京都渋谷区	1,056,250	同上	20.0	—	当社製品の販売 役員の兼任等…無
(その他の関係会社)		千円				
コナミ(株)	東京都千代田区	47,398,773	アミューズメン ト事業	0.0	23.0	当社製品の開発、販売及び仕入 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 (株)アトラス、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. 及び日本電熱(株) は特定子会社であります。
- 3 コナミ(株)、(株)ワコー、(株)アトラス及び(株)ブロッコリーを除き有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 (株)タカラアミューズメント、(株)アトラスは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 (株)タカラアミューズメントは債務超過会社であり債務超過の額は、平成16年3月末時点で2,498,059千円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	913 [612]
アミューズメント事業	362 [883]
家電・電熱事業	306
その他の事業	187 [104]
合計	1,768 [1,599]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が前期末に比し538名増加しておりますが、連結子会社が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459 [ 53]	36歳7ヶ月	10年3ヶ月	6,462,985

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社のうち日本電熱(株)は労働組合が結成(組合員数220人)されており、電機連合に所属しております。当社及びその他の連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済においては、海外経済の持続的回復に支えられ、輸出型大企業製造業を中心とする企業業績が回復し、実質GDP・失業率も景気の回復傾向を示しております。しかしながら、依然としてデフレ基調からの脱却が果たせず、回復基盤が必ずしも磐石ではない中小企業や地域経済の景況悪化リスクも懸念されており、非製造業や個人消費においてはまだ回復メリットが十分に浸透しておりません。

このような状況の中でタカラグループは、玩具分野に加え、オリジナルコンテンツを創造するフィールドであるゲーム・出版・映像分野への進出を図るとともに、キャラクターコンテンツと融合する事業チャンネルである菓子・カード・アパレル・コンテンツ配信等の玩具周辺事業の拡充に努めてまいりました。具体例としてゲームでは(株)アトラスを子会社化し、キャラクターコンテンツを創造・回収する川上から川下の一元的仕組みを有する(株)ブロッコリーを子会社化しました。出版分野ではジャイブ(株)を立ち上げ、映像分野では制作委員会方式による映画製作のビジネスフレームを持つ(株)Entertainment Farmを子会社化し、海外に向けた投資回収の仕組みを持つ映像企画製作配給会社であるミコット・エンド・バサラ(株)と資本提携を行ないました。

海外市場におきましては、米国HASBRO社との業務提携の成果として、「ベイブレード」、「トランスフォーマー」が世界的なヒット商品となり海外売上が大幅に増加いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、(株)アトラス、(株)ブロッコリーの下半期業績を加えたことにより、売上高は前期比25.2%増の1,072億6千1百万円となりましたが、経常利益は31億2千4百万円（前期比49.3%減）となり、これに投資有価証券売却益等の特別利益を加え、たな卸資産評価損等の特別損失を控除して、当期純利益は7億9千9百万円（前期比80.0%減）となりました。

#### [1] 事業の種類別セグメントの業績

##### ①玩具事業

売上高	808億1千7百万円	(前年同期比16.1%増)
営業利益	47億6千8百万円	(前年同期比31.7%減)

男児玩具につきましては、平成13年からヒットしてきた「ベイブレード」と永年親しまれている「トランスフォーマー」が海外で大きく売上拡大し、また国内では平成14年に発売いたしましたカードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上が好調に推移しております。女兒玩具につきましては定番商品の「リカちゃん」、「ジェニー」、「女兒ホビー」の他に、キャラクター商品として「ぴちぴちピッチ」、全世界でヒットしたファッションドール「ブラッツ」を商品展開しましたが、市場に浸透するには至りませんでした。生活遊具ラインとしてはテレビ番組放映を開始したぴちぴちピッチでカラオケ「e-kara」を展開し、犬語翻訳機「パウリングル」に続く猫語翻訳機「ミャウリングル」など話題性豊かな商品群を発売しましたが、商品開発の長期化などにより目標を達成するには至りませんでした。一般玩具では定番商品として35周年を迎えた「人生ゲーム」が大幅に売上を伸ばしました。また、当連結会計年度に子会社化しました、(株)アトラスのコンシューマー事業・家庭用ゲームソフト及び(株)ブロッコリーの下半期事業業績を加えたことにより売上高は808億1千7百万円となりました。しかしながら、売上の中で海外売上の占める比率が高くなったこと等により原価率が上昇し、営業利益は昨年度を31.7%下回りました。

## ②アミューズメント事業

売上高	139億5千万円	(前年同期比125.3%増)
営業利益	11億8千5百万円	(前年同期比243.0%増)

アミューズメント事業では、㈱タカラアミューズメントにおいてキャッシュレス店舗運営システム「ATシステム」の開発導入やつり堀施設運営等、入場者の年齢層を広げるべく施設の複合化等の取り組みを行なっております。当連結会計年度におきましては、この効果により売上、利益とも好調に推移しました。また、㈱アトラスの業務用アミューズメント機器事業・アミューズメント施設事業の下半期業績を加えたことにより売上、利益が大幅に増加しました。

## ③家電・電熱事業

売上高	88億2千4百万円	(前年同期比33.3%増)
営業損失	1億6千1百万円	(前年同期は、2億1千3百万円の営業利益)

家電・電熱事業は、平成14年12月に連結対象となった子会社日本電熱㈱が扱っております(前連結会計年度は同社の下半期事業業績のみ連結)。当連結会計年度におきましては産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品等の販売に加え、斬新なアイデアでシンプルな機能の新ブランド家電「±0」を発表し、自社ブランド商品を企画開発・販売しましたが、生産の遅れもあり、売上、利益が計画に届きませんでした。なお、連結調整勘定償却額1億4千7百万円が営業費用に含まれております。

## ④その他の事業

売上高	48億9千6百万円	(前年同期比 19.4%増)
営業損失	5億4千8百万円	(前年同期は、1億7千1百万円の営業損失)

その他の事業としてホームセンター事業は、エコ事業商品等、自社ブランド商品の企画販売及び差別化による市場創造戦略を展開しましたが、売上が計画に届かず営業損失を計上しております。また、電気自動車事業ではQ-CARの普及を目的に地域ネットワーク型エコロジー活動としてTOKYO-Q-NETをスタートさせ、市場の拡大を図っております。

## [2] 所在地別セグメントの業績

### ①日本

売上高	1,059億9千4百万円	(前年同期比 28.4%増)
営業利益	32億9百万円	(前年同期比 42.4%減)

当連結会計年度における国内での販売は、玩具事業の男児玩具につきましては平成13年からヒットしてきた「ベイブレード」、カードゲーム「デュエル・マスターズ」、女児玩具では定番商品として「リカちゃん」などの売上が好調でした。生活遊具ラインではテレビ番組放映を開始したびちびちピッチでカラオケ「e-kara」を展開し、犬語翻訳機「バウリング」に続く猫語翻訳機「ミャウリング」を発売しました。一般玩具では定番商品として35周年を迎えた「人生ゲーム」が大幅に売上増加しました。アミューズメント事業は、アミューズメント施設の複合化により売上が好調に推移しました。なお、連結子会社になりました㈱アトラス、㈱ブロッコリーの下半期業績を加えております。

### ②北米

売上高	12億7百万円	(前年同期比 69.5%減)
営業損失	2億1千7百万円	(前年同期は、8億6千7百万円の営業利益)

当連結会計年度における北米地域の販売では、犬語翻訳機「バウリング」を発売しましたが、開発、生産の関係による発売時期遅れにより売上・利益が計画に届きませんでした。

### ③東南アジア

売上高	197億8千9百万円	(前年同期比 69.6%増)
営業利益	10億6千4百万円	(前年同期比200.8%増)

売上、利益については、主に当社の子会社であるTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が当社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比し19億8千6百万円（前年同期比14.6%増）増加し、156億1千4百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億9千2百万円に減価償却費39億9百万円、仕入債務の増加10億2千5百万円などを加え、たな卸資産の増加16億3千5百万円を差し引き、30億2百万円（前年同期比34.2%減）の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入37億3千9百万円から建物、土地、玩具製造用金型、アミューズメント設備等の有形固定資産の取得50億5千6百万円、ソフトウェア開発費等の無形固定資産の取得7億8千5百万円及び投資有価証券の取得による支出18億9千9百万円を差し引き29億2千1百万円（前年同期比41.8%増）の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入30億6千万円及び短期借入れによる収入17億5千8百万円等から配当金の支払6億8千3百万円、長期借入金の返済23億6千4百万円等を差し引き21億7千3百万円（前年同期比55.4%減）の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

玩具業界においては、ヒット商品の有無に左右されがちであり、この業績変動リスクへの対応として、自社内に開発戦力を有する強みを活かして、強いオリジナルコンテンツの創造と、玩具とシナジー効果の高い周辺事業の強化を通じて、業績基盤の拡充に注力しております。さらに、大人の遊び心に訴えた商材の開発によるライフエンタテインメント企業としての基盤づくりを進めてまいりました。また、見込み生産による在庫リスクに対して、生販在管理の強化と的確な市場情報による早期対応により、在庫削減に努めてまいります。引き続き有利子負債依存度の低減・自己資本の拡充により財務体質の強化を図ってまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼし得るリスクには以下のようなものがあります。

##### (1) 売上高・利益の変動について

当社グループの成長に向けて第2次中期経営計画を粛々と実行しておりますが、個人消費の動向、重点開発商品の生販見込み相違、あるいは商品化リードタイムや短命な商品サイクル等に起因する投資リスクや在庫リスクに影響されやすいトレンド商材業種でもあり、業績変動リスクがあります。

##### (2) 債務超過子会社について

再建すべき子会社として㈱タカラアミューズメントは平成16年3月期でまだ24億9千8百万円の債務超過状態にありますが、銀行及びリース会社に対する当社の債務保証が85億1千1百万円あります。平成12年3月期以降期間経常利益の黒字化を実現してその再建は達成されつつありますが、再建されなかった場合に債務代位弁済を金融機関から要求されるリスクがあります。

##### (3) 為替変動について

当社グループは国内で販売する商品や部材の多くを海外から輸入しており、日本円以外の通貨で決済しております。従って為替レートの変動によって利益額が影響を受けるリスクを負っております。そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、不足分を為替予約及び通貨オプション等でリスクヘッジしております。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから利益を逸失する可能性もあります。

##### (4) 事業投資について

グループシナジー効果の最大化を図るために、新技術、新商品開発情報の共有化、コンテンツライセンスを進めており、コラボレーションパートナーとして、㈱アトラス、㈱ブロッコリー、㈱ワコーを連結子会社としました。出版のジャイブ㈱を立ち上げ、映像製作の㈱Entertainment Farm等に事業投資を行いました。しかしながらグループシナジーとして効果が現れるには想定以上の期間を要する可能性もあります。

##### (5) たな卸商品について

玩具事業においては殆どの商品を見込み生産しており、在庫管理は重要な経営課題と認識し、生販在管理の強化を通じて、販売機会ロスの削減、在庫の適正化を図っておりますが、商品化リードタイムの遅れや短命な商品サイクル等により低回転在庫の廃棄処分を行わなければならないリスクがあります。

##### (6) 差入保証金について

アミューズメント施設を展開する際に、土地の賃貸契約するうえで差入れた保証金は業界動向、採算の悪化等によって施設を閉鎖する場合、違約金等の発生により1部未回収になる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 当社が販売権を許諾した契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC.	米国	カーロボット等のロボット玩具の米国、カナダ、英国における独占的販売権の許諾と対価の受取り	自 昭和58年11月 至 平成16年10月

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「遊びは文化」を基本理念として、人間社会の進歩向上に対する夢やあこがれを小さなミニの世界で形にして提供し、多くの人々に楽しみと生きがいを与える商品づくりを目的に研究開発活動を行っております。

玩具事業においては、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具領域事業を中核として、玩具とシナジー効果が高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。猫の鳴き声を人間の言葉に翻訳する猫語翻訳機「ミャウリンガル」、異業種メーカーとのコラボレーションによって開発いたしましたA4サイズのジオラマの中に1.5インチの液晶画面をもったテレビを搭載した「ジオラマTVザ・昭和テレビジョン」、また海洋堂株式会社とのコラボレーションでは玩菓で人気の「ワールド・タンク・ミュージアム」に赤外線コントロール機能を付加し、キャタピラ走行ができるようにした「ワールド・タンク・ミュージアムIRC」などの成人向け商品や、犬の鳴き声で歌うメカ入りのフィギュア「歌犬物語」、e-karaシリーズでは、家庭用太鼓ゲームの「たいこでポピラ」、インターネットを使用して最新の楽曲が安価にダウンロードできる「e-kara Web」などを開発いたしました。

また男児玩具では当社の変形ロボット玩具開発のノウハウを生かした「トランスフォーマー」、モーター内蔵のチョコQ「モーターチョコQ」など、女兒玩具では子供向化粧品の「ピンキッシュ」や「スイートバンビーニ」、定番のリカちゃんシリーズの「アイドルカフェオープンキッチン」など、一般玩具ではTVにつなぐだけでレーシングゲームが楽しめる「チョコQビュンビュンレーサー」、ペンで触れると音や言葉が出て目と耳で楽しく学べる絵本「おはなしせんせい」など、多くの新商品の開発に成果を上げております。

アミューズメント事業においては、子会社(株)アトラスにおいては、プリクラ機において多様化するエンドユーザーニーズに対応すべく独自の画像補正技術、撮影環境上の光源(ストロボ等)、さらに他社との差別化を図るべく機構関連(電動カーテン等)につままして研究を進めて参りました。また、第三代携帯電話端末に対応したサービスに関する研究を進めた結果、株式会社NTTドコモ東海様向けに機器の納品に至りました。

なお当連結会計年度における研究開発費は、玩具事業23億6千7百万円、アミューズメント事業1千4百万円、グループ全体で23億8千1百万円であります。

家電・電熱事業及びその他の事業においては当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、(株)アトラス、(株)プロックロー、(株)ワコー等の連結子会社が増えたこと、固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比し239億4千9百万円(36.7%)増加し、892億5千9百万円となりました。流動資産につきましては、連結子会社の増加に伴い前連結会計年度末に比し123億5千9百万円(29.0%)増加し549

億6千2百万円となりました。有形及び無形固定資産につきましては、アミューズメント施設の新設、役員研修等施設のための建物の取得、玩具製造用金型の取得などの有形固定資産の取得及び基幹システム入替えによるソフトウェアなど無形固定資産の増加から連結調整勘定の減少を差し引き、前連結年度に比し53億1千6百万円（37.7%）増加し、194億1千9百万円となりました。また投資その他の資産につきましては、提出会社の投資有価証券など時価評価による増加等により、前連結会計年度に比し62億8千8百万円（73.4%）増加し148億6千2百万円となりました。

負債につきましては、総資産同様に連結子会社数の増加、短期借入金の増加及び子会社の新規連結による連結調整勘定の増加に伴い136億8千1百万円（33.0%）増加し、551億1百万円となりました。資本につきましては、当期純利益が7億9千9百万円あり、その他有価証券評価差額金による増加等から、配当金の支払等の減少を差し引き、前連結会計年度に比し8億9千7百万円（3.9%）増加し、241億1千5百万円となりました。

## (2) 経営成績

「1業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的に成長できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き設備投資を実施しております。

当連結会計年度は玩具事業を中心に58億5千4百万円の設備投資を行ないました。

玩具事業につきましては、当社において玩具の生産に必要な金型の取得及び建物（役員研修等施設、店舗設備等）など22億1千1百万円の投資を行っており、また基幹システム入れ替えに伴うソフトウェア開発費など無形固定資産への投資を6億5千9百万円行なっております。

アミューズメント事業につきましては、施設の新設及びアミューズメント機器の入れ替えを中心に22億9千4百万円の投資を行なっております。

家電・電熱事業につきましては、産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品の生産に必要な機械装置の取得を中心に3億9千8百万円の投資を行なっております。

その他事業につきましては、チョロキューモーターズ(株)の山口県のサーキット施設の購入などを中心に2億9千万円の投資を行なっております。

なおアミューズメント事業のスラップアンドビルドの一環として次の主要な設備を売却又は除却いたしました。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却等の時期	前期末帳簿価額(千円)
タカラアミューズメント(株)	アミューズメント事業	京都府中郡	建物及びアミューズメント機器除却等	平成15年9月	15,437
		愛媛県松山市	建物及びアミューズメント機器除却等	平成15年5月	17,747
		新潟県新潟市	建物及びアミューズメント機器除却等	平成15年8月～12月	19,328

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 玩具事業

#### ① 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
本店 (東京都葛飾区)	営業及び 生産委託設備	632,507	81,851	1,228,000 (4)	2,078,276	4,020,635	384 [20]	注6
リカちゃん キャッスル (福島県田村郡 小野町)	展示及び 生産委託設備	933,812	13,253	— [10]	23,882	970,948	—	注2
大阪支店 (大阪府吹田市) 他9事業所	販売設備	861,505	90	508,723 (4)	9,809	1,380,127	55 [19]	注3,6
八千代物流センタ ー (千葉県八千代市)	配送設備	—	51	— (—)	1,779	1,830	6 [19]	
北初富 (埼玉県三郷市) 他15社宅等	厚生施設	614,930	6,918	602,762 (15)	7,308	1,126,300	—	注4、6

#### ② 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
㈱タカラ いわき工業	本社 (福島県 いわき市)	生産設備	25,988	3,887	33,428 (2)	971	64,276	35 [1]	
㈱ドリームズ ・カム・トゥ ルー	本社 (東京都 台東区)	その他の 設備	9,181	1,036	— (—)	62,815	73,033	46 [19]	
㈱ジャバド	本社 (東京都中 央区)	同上	28,230	—	76,427 (0)	14,295	118,952	14 [1]	
㈱ブロッコリ ー	本社(東京 都練馬区) 他店舗17店 及び配送 設備	営業及び その他の 設備	128,555	3,961	— (—)	71,201	203,718	100 [344]	

③ 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
TAKARA U. S. A. CORPORATION	本社 (米国 ニューヨーク)	その他の 設備	6,442	—	— (—)	59,925	66,368	9 [—]	
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD	本社 (香港)	同上	—	—	— (—)	21,123	21,123	41 [1]	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地を賃借しており、年間賃借料は3,258千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
- 3 貸与中の土地425,459千円(3千㎡)、建物及び構築物556,712千円を含んでおります。また、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は44,170千円であります。
- 4 貸与中の土地72,007千円(0.5千㎡)、建物及び構築物68,256千円を含んでおります。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 6 提出会社の土地の帳簿価額につきましては、平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価後の価額を記載しております。
- 7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)ブロッコリー	本社(東京都練馬区)他 店舗17店	営業及びその他の設 備	96,189

(2) アミューズメント事業

国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
(株)タカラ アミューズ メント	本社 (東京都 北区)他 アミューズ メント 施設41店舗	アミューズメント 施設及び 機器	1,193,534	652	— (—)	781,095	1,975,282	145 [439]	注2
(株)アトラス	本社(東京都 新宿区) 他営業所2 ヶ所アミューズ メント 施設16店舗	同上	1,208,340	5,392	14,236 (0)	1,096,768	2,324,736	217 [459]	注2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお金額には、消費税等を含んでおります。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,632,633千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)タカラアミューズメン ト	本社 (東京都北区) 他ア ミューズメント施設41店 舗	アミューズメント施 設及び機器	287,315
(株)アトラス	本社 (東京都新宿区) 他 営業所2ヶ所アミューズ メント施設16店舗	建物、アミューズメ ント施設及び機器等	55,520

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

### (3) 家電・電熱事業

#### 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本電熱(株)	本社 (長野県南安 曇郡)他生産 施設3工場	生産設備	824,328	451,985	917,300 (127)	171,570	2,365,184	302 [一]	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計額であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

### (4) その他の事業

#### 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
アステージ(株)	本社 (新潟県 燕市)	その他の 設備	703,099	743	474,087 (64)	34,512	1,212,443	86 [88]	
チョコキュー モーターズ(株)	本社 (東京 都港区) 他 サーキット 場山口県美 祢市	営業設備 及びその 他の設備	110,000	19,704	138,000 (910)	15,916	283,620	21 [5]	
(株)ワコー	本社 (東京都千 代田区) 他 2支店4営業 所等	営業及び その他の 設備	154,562	4,975	409,029 (2)	8,834	577,402	68 [10]	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地、建物を賃借しており、年間貸借料は66,421千円であります。貸借中の土地面積は2,153.38㎡であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱ワコー	本社（東京都千代田区） 他4営業所	営業及びその他設備	32,790



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予算額は43億円ですが、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱タカラ	本社(東京都葛飾区)	玩具事業	製品生産用 工具器具備品	1,400,000	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	—
			本社社屋	1,000,000	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	—
㈱プロッコー	本社(東京都練馬区)	玩具事業	映像原版工 具器具備品	105,000	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	—
㈱アトラス	本社(東京都新宿区)	アミューズ メント事業	アミューズ メント施設	1,300,000	—	自己資金及 び借入金	平成16年4月	平成17年3月	—
日本電熱㈱	本社 (長野県 南安曇郡)	家電・電熱 事業	製品生産用 機械装置	299,188	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	—
㈱ワコー	本社(東京都千代田区)	その他の事 業	製品生産用 工具器具備品	120,000	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	—

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	90,462,244	90,462,244	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	90,462,244	90,462,244	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	34,699	28,514,139	10,999	14,442,999	10,999	13,968,797
平成12年6月29日	—	28,514,139	—	14,442,999	△12,044,904	1,931,392
平成12年8月1日	8,430,000	37,112,811	1,686,000	16,170,998	1,686,000	3,651,892
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	7,869,612	44,813,751	1,892,526	18,021,526	1,885,457	5,495,350
平成13年4月1日～ 平成13年11月5日	782,562	45,596,313	100,169	18,121,695	99,830	5,595,180
平成13年11月20日	44,865,931	90,462,244	—	18,121,695	—	5,595,180

(注) 1 平成11年4月1日～平成12年3月31日の増加は、転換社債の転換によるものであります。

2 平成12年6月29日の資本準備金の減少額は、前期損失処理による取崩しであります。

3 平成12年8月1日の増加は、第三者割当増資(割当先コナミ(株)100%、発行価額400円、資本組入額200円)であります。

4 平成12年4月1日～平成13年3月31日の増加は、転換社債の転換によるものであります。

5 平成13年4月1日から平成13年11月5日までの増加は、転換社債の転換によるものであります。

6 平成13年11月20日の増加は、1株につき2株の株式分割によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	47	57	289	78	15	29,333	29,804	—
所有株式数(単元)	—	118,439	15,398	403,498	43,444	129	323,629	904,408	21,444
所有株式数の割合(%)	—	13.1	1.7	44.6	4.8	0.0	35.8	100.0	—

(注) 1 自己株式84,162株は「個人その他」に841単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。なお自己株式84,162株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は、82,162株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が201単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	20,104	22.2
株式会社 ティーエイケイ	東京都赤坂2-17-52	12,716	14.1
株式会社タカラアミューズメント※1	東京都北区東田端1-7-3	3,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,717	3.0
財団法人日本玩具文化財団※2	東京都千代田区一番町8-15 一番町MYビル 5階	2,200	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,889	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,858	2.1
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER S TREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	671	0.7
ミックス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	540	0.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	496	0.6
計	—	46,194	51.1

(注) ※1 株式会社タカラアミューズメントが所有している上記株式については、商法241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

※2 当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を寄附し、それを基本財産として、子供の健全な成長発達を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,000,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,358,700	873,587	—
単元未満株式	普通株式 21,444	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	90,462,244	—	—
総株主の議決権	—	873,587	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,100株(議決権201個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式数) 株式会社タカラ	東京都葛飾区青戸四丁目 19番16号	82,100	—	82,100	0.1
(相互保有株式数) 株式会社タカラ アミューズメント	東京都北区東田端一丁目 7番3号	3,000,000	—	3,000,000	3.3
計	—	3,082,100	—	3,082,100	3.4

(注) 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

平成15年5月20日に発表しました第2次中期経営計画の初年度結果においては、業績見込みを達成することができませんでした。少子高齢化の定着する市場環境下、既成概念にとらわれず市場と需要を創造していくことをメーカーの責任と位置づけ、業績向上と企業価値の最大化に引き続き努力してまいります。その結果として内部留保の充実を図りつつ、継続的かつ適正な利益配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては1株につき3円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては、1株につき5円を行うことにいたしました。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月12日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	655	1,120	1,740	1,155	850
最低(円)	289	393	642	585	585

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	783	750	684	742	675	709
最低(円)	723	585	606	650	614	632

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長 最高業務執行 責任者	佐藤 慶太	昭和32年12月15日生	平成11年11月 平成12年2月 同上 平成14年6月  主な兼職	当社顧問就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員社長最高業務執行責任者就任(現任) ㈱アイビーム代表取締役社長 チョロキューモーターズ㈱代表取締役社長 タカラインデックスラボ㈱代表取締役社長 タカラプリスクール㈱代表取締役社長	151
取締役		奥出 信行	昭和19年3月5日生	平成12年3月 同上 平成12年6月 同上 平成15年1月 平成15年6月 同上	当社顧問就任 当社マーケティング本部長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) ㈱アトラス代表取締役社長就任(現任)	30
取締役	執行役員副社長	舘野 登志郎	昭和32年8月12日生	平成6年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年5月	コナミ㈱入社 当社取締役就任(現任) 当社執行役員副社長就任(現任) コナミ㈱取締役執行役員専務グループ経営統括(現任)	10
取締役		眞下 修	昭和38年7月13日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 主な兼職	当社入社 BOYSマーケティング部長 マーケティング本部副本部長兼務 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 当社取締役就任(現任) ㈱ワコー代表取締役社長	2
取締役		木谷 高明	昭和35年6月6日生	昭和59年4月  平成6年3月 平成16年6月 主な兼職	山一証券㈱入社  ㈱ブロッコリー代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) ブロッコリー音楽出版㈱代表取締役社長	—
取締役		永田 昭彦	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成16年5月  主な兼職	コナミ㈱入社 当社取締役就任(現任) コナミ㈱執行役員専務トイ&ホビー事業統括(現任) ㈱コナミメディアエンタテインメント代表取締役社長 ㈱コナミトロイマー代表取締役会長	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		野 沢 武 一	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 同行雷門支店長 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	2
常勤監査役		竹 内 昭 司	昭和18年7月26日生	昭和52年3月 昭和63年11月 平成4年4月 平成12年2月 平成15年6月	(株)コスモ入社 当社財務部次長 当社財務部総括 当社財務部次長 経理チームリーダー 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		水 戸 重 之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成14年6月	弁護士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		野 上 順	昭和32年11月26日生	昭和60年10月 平成3年6月 平成8年4月 平成15年6月	野上精税理士事務所入所 税理士登録 (株)ドリームズ・カム・トゥルー 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	2
監査役		大 沼 昇	昭和23年1月1日生	平成10年4月 平成11年6月 平成16年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 理事福岡支店長 コナミ(株)常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						198

- (注) 1 監査役水戸重之、野上順、大沼昇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役永田昭彦は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、12名で、執行役員社長佐藤慶太、執行役員副社長管理統括本部長館野登志郎、専務執行役員国内事業統括本部副本部長兼営業統括室長兼営業本部長水谷英次、専務執行役員海外事業本部長綿引民雄、常務執行役員国内事業統括本部ソーシング事業部長田中紘一郎、常務執行役員管理統括本部副本部長兼財務部長兼経営企画部長久保亮三、執行役員管理統括本部人事部長兼管理部長細屋憲雄、執行役員国内事業統括本部新規事業本部長岩田松雄、執行役員国内統括事業本部生産統括室長須佐謙一、執行役員国内統括事業本部開発統括室長兼R&Dネットワークチームリーダー小林弘志、執行役員広報室長渡辺洋子、執行役員国内事業統括本部キャラクター統括室長兼新規事業本部副本部長黒木健一で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを重要課題と認識しております。

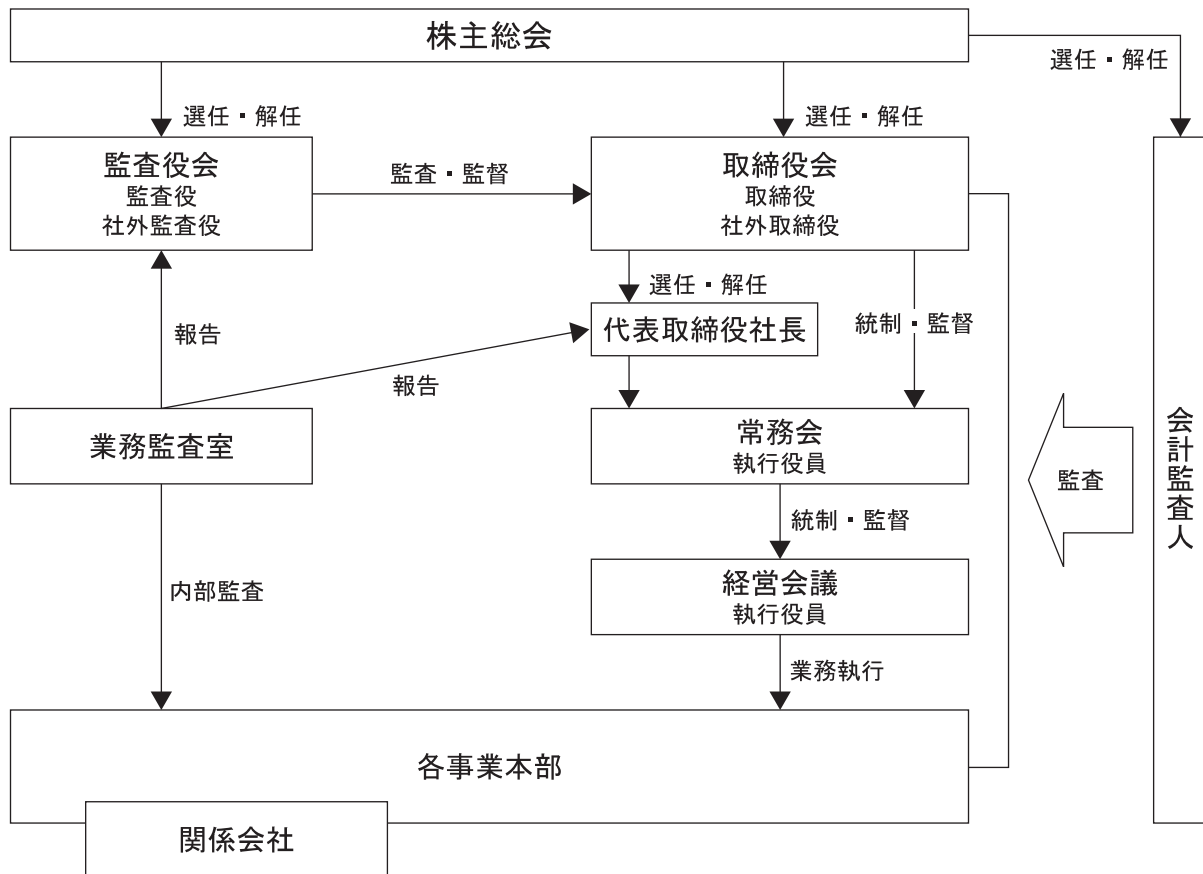
### 1 会社の機関の内容

- (1) 当社取締役会は、常勤3名、非常勤6名、計9名から構成され、うち4名が商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役の要件を満たしております。これを、平成16年6月22日開催の定時株主総会后、グループ経営の視点から業務執行と経営監督をさらに分離し、業務執行の



責任とスピードを迫すべく、取締役会の構成を常勤2名、非常勤4名、計6名の体制に変更し、また平成16年6月9日付で執行役員構成は12名に拡充しました。

- (2) 当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は、平成16年6月22日以降5名、うち3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役で構成されております。監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席した会議の内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。
- (3) 会社の意思決定と執行報告のために、会議体として週次開催の経営会議(参加メンバー22名)と常務会(参加メンバー11名)があり、この上位機関として月次で取締役会が開催され、取締役会には、取締役・監査役が原則として全員出席します。



## 2 内部統制システムの整備の状況

当社では、権限規程の遵守、管理統括部による異例取引の内容確認と権限精査、業務監査室による異例取引監査、内部情報管理規程によるグループ会社重要事実の定例報告制度などにより、コーポレート・ガバナンスの基礎となるコンプライアンス(法令遵守)の周知徹底に注力しております。

## 3 リスク管理体制の整備の状況(最近1年間における実施状況)

- ・企業貢献や社会貢献活動を啓蒙することを狙いとしてタカラビジネス貢献賞制度を創設。
- ・社会貢献活動支援検討委員会の創設—子供と環境をキーワードとして関連の社会貢献活動を支援検討していくことを狙いとします。
- ・従業員のメンタルヘルスカを狙いとする福利厚生施策として「メンタル・カウンセリング・サービス」を導入。

- ・産業廃棄物について、タカラグループの事業活動において環境負荷を軽減し、企業としての社会的責任を果たすため、タカラ環境マネジメント計画を策定し全社横断的にタカラ環境マネジメントプロジェクトを発足いたしました。

#### 4 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成14年6月25日開催の定時株主総会で決議された年額3億円を限度額としており、当事業年度において支払われた当社の取締役の報酬の内容は、218,700千円であります。また、監査役報酬は、平成14年6月25日開催の定時株主総会で決議された年額60,000千円を限度としており、当事業年度によって支払われた監査役の報酬の内容は、39,900千円であります。

#### 5 監査報酬の内容

当社の監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、26,000千円、その他の業務の報酬は、29,750千円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	13,828,245		16,137,359	
2 受取手形及び売掛金	※4	14,260,604		17,161,273	
3 有価証券		—		319,200	
4 たな卸資産		7,810,902		15,820,321	
5 繰延税金資産		2,381,773		1,737,699	
6 その他		4,445,637		4,174,595	
7 貸倒引当金		△ 124,046		△ 387,751	
流動資産合計		42,603,116	65.2	54,962,698	61.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※4	5,708,859		7,706,320	
2 機械装置及び運搬具	※4	631,047		617,904	
3 工具器具備品		2,819,198		5,129,006	
4 土地	※4 ※7	3,735,350		4,520,808	
5 建設仮勘定		170,139		55,547	
有形固定資産合計		13,064,595	20.0	18,029,587	20.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		—		957,966	
2 連結調整勘定		607,631		—	
3 その他		430,516		431,574	
無形固定資産合計		1,038,148	1.6	1,389,540	1.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※4	4,371,244		7,812,731	
2 繰延税金資産		1,779,766		762,817	
3 差入保証金	※4	2,098,956		5,332,378	
4 その他	※4	844,390		1,943,530	
5 貸倒引当金		△ 521,064		△ 989,287	
投資その他の資産合計		8,573,293	13.1	14,862,171	16.6
固定資産合計		22,676,037	34.7	34,281,300	38.4
III 繰延資産					
社債発行費		31,307	0.1	15,653	0.0
資産合計		65,310,460	100.0	89,259,652	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	8,066,214		10,034,739	
2 短期借入金	※4	14,623,537		16,872,669	
3 1年内償還予定の社債		—		160,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	※4	1,540,544		3,317,327	
5 未払法人税等		204,315		262,829	
6 未払費用		2,705,991		3,065,884	
7 繰延税金負債		—		450	
8 賞与引当金		657,012		664,641	
9 返品調整引当金		—		99,908	
10 その他		2,083,159		2,774,188	
流動負債合計		29,880,776	45.7	37,252,640	41.7
II 固定負債					
1 社債		7,100,000		7,620,000	
2 長期借入金	※4	1,120,314		3,616,055	
3 繰延税金負債		574,273		363,602	
4 土地再評価に係る繰延税金 負債		55,547		359,795	
5 退職給付引当金		1,972,218		2,143,241	
6 役員退職慰労引当金		17,329		124,699	
7 連結調整勘定		—		1,611,796	
8 その他		699,582		2,009,886	
固定負債合計		11,539,266	17.7	17,849,077	20.0
負債合計		41,420,043	63.4	55,101,718	61.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		672,334	1.0	10,042,366	11.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		5,595,180	8.6	5,595,180	6.3
III 利益剰余金		1,806,973	2.8	1,907,240	2.2
IV 土地再評価差額金		△ 1,189,700	△ 1.8	△ 1,493,947	△ 1.7
V その他有価証券評価差額金		△ 217,570	△ 0.3	1,188,712	1.3
VI 為替換算調整勘定		△ 121,407	△ 0.2	△ 425,918	△ 0.5
VII 自己株式	※4 ※8	△ 777,087	△ 1.2	△ 777,395	△ 0.9
資本合計		23,218,083	35.6	24,115,567	27.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,310,460	100.0	89,259,652	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			85,692,186	100.0		107,261,328	100.0
II 売上原価	※1		58,964,451	68.8		76,501,364	71.3
売上総利益			26,727,734	31.2		30,759,963	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		6,985,070			8,619,853		
2 給料手当		3,583,029			5,338,885		
3 賞与引当金繰入額		691,845			405,175		
4 その他		8,390,552	19,650,498	22.9	11,599,470	25,963,385	24.2
営業利益			7,077,236	8.3		4,796,578	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		42,173			45,823		
2 連結調整勘定償却額		—			76,885		
3 受取賃貸料		62,225			70,950		
4 匿名組合投資利益		—			147,264		
5 その他		94,764	199,163	0.2	206,889	547,813	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		347,304			492,969		
2 売上割引		133,491			85,742		
3 為替差損		548,797			1,467,417		
4 持分法による投資損失		14,424			87,093		
5 その他		71,274	1,115,292	1.3	86,817	2,220,039	2.1
経常利益			6,161,107	7.2		3,124,352	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	417,030			5,642		
2 投資有価証券売却益		248,876			1,781,629		
3 子会社本社移転補償金	※3	—			60,000		
4 貸倒引当金戻入益		13,537			112,037		
5 受贈益	※4	—			190,000		
6 店舗営業譲渡益		—			94,423		
7 ゴルフ会員権売却益		5,500	684,944	0.8	—	2,243,732	2.1
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		2,255,588			3,279,724		
2 固定資産処分損	※5	130,942			132,985		
3 貸倒引当金繰入額		82,553			—		
4 役員退職慰労金		—			36,000		
5 投資有価証券評価損		121,302			5,205		
6 投資有価証券売却損		4,058			5,787		
7 会員権評価損		10,200			500		
8 前渡金償却損		—			75,902		
9 店舗退店損失		—			25,998		
10 その他		7,301	2,611,944	3.1	13,624	3,575,727	3.4
税金等調整前当期純利益			4,234,106	4.9		1,792,357	1.6
法人税、住民税 及び事業税		290,522			274,242		
法人税等調整額		△ 44,851	245,671	0.2	358,103	632,345	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△ 4,686	△0.0		360,702	0.3
当期純利益			3,993,122	4.7		799,309	0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,595,180		5,595,180
II 資本剰余金期末残高			5,595,180		5,595,180
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,747,517		1,806,973
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,993,122	3,993,122	799,309	799,309
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		699,114		699,043	
2 土地再評価差額金取崩額		3,234,551	3,933,666	—	699,043
IV 利益剰余金期末残高			1,806,973		1,907,240

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		4,234,106	1,792,357
2 減価償却費		2,457,663	3,909,888
3 連結調整勘定償却額		63,236	△76,885
4 貸倒引当金の減少額		△151,208	△124,798
5 賞与引当金の減少額		△77,436	△118,900
6 退職給付引当金の増加額		74,193	134,955
7 受取利息及び受取配当金		△42,173	△45,823
8 支払利息		347,304	492,969
9 為替差損		324,198	542,631
10 匿名組合投資利益		—	△147,264
11 社債発行費償却		15,653	15,653
12 営業譲渡益		—	△94,423
13 持分法投資損失		15,109	87,093
14 固定資産売却益		△417,030	△5,642
15 固定資産処分損		130,942	132,985
16 投資有価証券売却益		△248,876	△1,781,629
17 投資有価証券売却損		4,058	5,787
18 投資有価証券評価損		121,302	5,205
19 売上債権の増加(△)・減少額		970,774	△6,147
20 たな卸資産の増加額		△438,330	△1,635,760
21 仕入債務の増加・減少(△)額		△2,795,072	1,025,875
22 その他		388,247	△365,100
小計		4,976,664	3,743,029
24 利息及び配当金の受取額		51,591	59,152
25 利息の支払額		△329,257	△521,161
26 法人税等の支払額		△137,318	△278,557
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,561,680	3,002,462
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△121,950	△60,744
2 定期預金の払戻しによる収入		206,000	99,348
3 有形固定資産の取得による支出		△2,914,644	△5,056,436
4 有形固定資産の売却による収入		1,571,194	123,106
5 無形固定資産の取得による支出		△201,493	△785,982
6 無形固定資産の売却による収入		13,030	12,262
7 有価証券の取得による支出		—	△470,310
8 有価証券の売却による収入		297,570	105,519
9 投資有価証券の取得による支出		△2,794,858	△1,899,952
10 投資有価証券の売却による収入		868,662	3,739,614
11 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△1,983,772	△204,865
12 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	1,408,993
13 貸付けによる支出		△64,054	△134,795
14 貸付金の回収による収入		14,650	129,473
15 営業譲渡による収入		—	151,714
16 その他		93,037	△78,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,016,627	△2,921,840



		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額		△1,283,300	1,758,984
2 長期借入れによる収入		620,000	3,060,000
3 長期借入金の返済による支出		△799,272	△2,364,580
4 社債発行による収入		7,000,000	—
5 社債発行手数料等の支払		△46,961	—
6 社債償還による支出		—	△30,000
7 少数株主の増資引受け等による収入		79,000	70,000
8 自己株式の取得による支出		△13,282	△308
9 配当金の支払額		△684,597	△683,361
10 その他		2,050	362,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,873,636	2,173,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△314,217	△267,610
V 現金及び現金同等物の増加額		4,104,472	1,986,459
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,523,322	13,627,795
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,627,795	15,614,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社18社のうち、1社を除く17社を連結の範囲に含めております。国内子会社は14社、在外子会社は3社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U. S. A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、タカラプリスクール(株)、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)及びTAKARA DIRECT CO., LTDは、当連結会計年度に新規に設立したことにより、また日本電熱(株)及び青林堂ビジュアル(株)は当連結会計年度に株式を有償取得し、子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)相忠は平成15年1月8日付でアステージ(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス(株)</p> <p>なお、ニチネツ物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり、当連結会計年度より、持分法を適用しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社37社のうち4社を除く33社を連結の範囲に含めております。国内子会社は24社、在外子会社は9社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U. S. A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ及び(株)Entertainment Farmにつきましては、第三者割当増資の引受け、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー及び(株)コティにつきましては、株式の有償取得及び第三者割当増資の引受けにより、プラマイゼロ(株)及びタカラインデックスラボ(株)につきましては新規設立により、Photostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U. S. A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. 及びキャリアソフト(株)につきましては、(株)アトラスの子会社であるためそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス(株)、ブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA.</p> <p>なお、ニチネツ物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり持分法適用非連結子会社であります。またブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc. 及びAnime Gamers USA. は(株)ブロッコリーの子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス㈱</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス㈱</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>大陽工業㈱            ㈱キデイランド            インターヴォーグ㈱            ㈱インデックス・マガジズ            東芝ティー・ディー・エデュケーション㈱</p> <p>なお、㈱キデイランドは、当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>また㈱ヌーベルグーは、平成14年10月1日付で㈱インデックス・マガジズと社名変更いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、㈱サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業㈱及び㈱インデックス・マガジズの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>大陽工業㈱            ㈱キデイランド            インターヴォーグ㈱            ㈱インデックス・マガジズ            東芝ティー・ディー・エデュケーション㈱</p> <p>なお㈱アトラスは、当連結会計年度に株式を取得し関連会社となりましたが、その後の株式の追加取得により子会社となりました。</p> <p>そのため当中間連結会計期間までは、持分法を適用し、これ以降当連結会計年度末までは連結しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、㈱サンタなど5社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業㈱及び㈱インデックス・マガジズの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は全て当社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち㈱プロッコリーの決算日は2月29日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また㈱コティの決算日は、8月31日、㈱Entertainment Farmの決算日は9月30日であるため、各社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。また、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及びAtlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    ロ 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          当社 製品 総平均法による原価法              商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>    国内連結子会社 主として最終仕入原価法</p> <p>    在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具器具備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              同 左</p> <p>    ロ 時価のないもの              同 左</p> <p>② デリバティブ          同 左</p> <p>③ たな卸資産          当社 製品 同 左              商品・原材料 同 左</p> <p>    国内連結子会社              製品 主として移動平均法による原価法              商品・原材料 主として移動平均法による原価法              仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>    在外連結子会社 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法(ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっており、在外連結子会社は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          同 左</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	6～50年												
機械装置及び運搬具	4～11年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	6～50年												
機械装置及び運搬具	4～11年												
工具器具備品	2～20年												
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費          商法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 新株発行費          発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費          商法施行規則39条に基づき3年間で均等償却を行っております。          なお、連結子会社の1社については、発生時に一括償却しております。</p> <p>② 新株発行費          同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同 左</p>												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱㈱については5年、当社及び日本電熱㈱以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱㈱については5年、当社及び日本電熱㈱以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社の3社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">同</td> <td style="width: 50%;">左</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。 また、連結子会社においては、デリバティブ取引及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">同</td> <td style="width: 50%;">左</td> </tr> </table> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">同</td> <td style="width: 50%;">左</td> </tr> </table> <p>②投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期未払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。</p>	同	左	同	左	同	左
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建買掛金														
通貨スワップ	外貨建買掛金														
金利スワップ	借入金														
同	左														
同	左														
同	左														
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">同</td> <td style="width: 50%;">左</td> </tr> </table>	同	左												
同	左														
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">同</td> <td style="width: 50%;">左</td> </tr> </table>	同	左												
同	左														
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">同</td> <td style="width: 50%;">左</td> </tr> </table>	同	左												
同	左														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>① 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>② 当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>③ 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度682,694千円)は「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>① 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>② 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は当連結会計年度において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は44,174千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産 35,387,760千円 減価償却累計額	※1 有形固定資産 43,205,427千円 減価償却累計額
※2 非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式) 1,541,700千円	※2 非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式) 1,863,888千円
3 長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。 会社名 金額 ㈱ジャパントップス 58,300千円	3 長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。 会社名 金額 ㈱ジャパントップス 58,300千円
※4 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 千円 定期預金 85,500 受取手形及び売掛金 20,000 建物及び構築物 2,015,627 機械装置及び運搬具 527,558 土地 2,495,914 投資有価証券 132,325 自己株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の資産・その他 60,000 計 5,595,422 (2) 上記に対応する債務 千円 支払手形及び買掛金 208,937 短期借入金 1,902,668 1年内返済予定の長期借入金 1,095,012 長期借入金 1,045,694 計 4,252,312 (3) —————	※4 担保に供している資産 千円 (1) 担保に供している資産 千円 受取手形及び売掛金 220,000 建物及び構築物 1,966,156 機械装置及び運搬具 446,703 土地 2,559,621 計 5,192,481 (2) 上記に対応する債務 千円 支払手形及び買掛金 110,015 短期借入金 2,927,966 1年内返済予定の長期借入金 589,916 長期借入金 415,162 計 4,043,060 (3) 担保資産 上記のほか、定期預金82,500千円を営業取引の担保に供しております。
5 受取手形割引高 125,100千円	5 受取手形割引高 55,371千円
6 受取手形裏書譲渡高 37,023千円	6 受取手形裏書譲渡高 1,748千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※7 事業用土地の再評価            当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。            再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日            平成14年3月31日            再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額            △254,919千円</p>	<p>※7 事業用土地の再評価            当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。            再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日            平成14年3月31日            再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額            △378,267千円</p>
<p>※8 自己株式の保有数            連結会社及び関連会社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。            普通株式 1,045千株            なお、当社の発行済株式総数は、普通株式90,462,244株であります。</p>	<p>※8 自己株式の保有数            連結会社及び関連会社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。            普通株式 1,046千株            なお、当社の発行済株式総数は、普通株式90,462,244株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,417,976千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,381,080千円であります。
※2 固定資産売却益のうち主なものは、土地402,301千円であります。	※2 固定資産売却益のうち主なものは、土地2,995千円、工具器具備品2,018千円であります。
_____	※3 子会社本社移転補償金は、子会社の本社移転に伴うビルオーナーからの補償金収入であります。
_____	※4 受贈益は、子会社において、同社の代表取締役より金銭の贈与を受けたものであります。
※5 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物78,211千円、機械装置及び運搬具14,848千円、工具器具備品37,063千円であります。	※5 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物41,081千円、機械装置及び運搬具12,553千円、工具器具備品72,790千円、土地6,560千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,828,245千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,627,795</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,828,245千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,450	現金及び現金同等物	13,627,795	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,137,359千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△523,893</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,614,254</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,137,359千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△523,893	有価証券勘定	789	現金及び現金同等物	15,614,254																																																																														
現金及び預金勘定	13,828,245千円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,450																																																																																												
現金及び現金同等物	13,627,795																																																																																												
現金及び預金勘定	16,137,359千円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△523,893																																																																																												
有価証券勘定	789																																																																																												
現金及び現金同等物	15,614,254																																																																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本電熱(株)及び青林堂ビジュアル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本電熱(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,588,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,557,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,241,893</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,413,704</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">735,675</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△215,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電熱(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,250</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">85,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,923,635</td> </tr> </table> <p>青林堂ビジュアル(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,240千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,147</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△46,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">青林堂ビジュアル(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60,137</td> </tr> </table>	流動資産	5,588,010千円	固定資産	2,557,149	流動負債	△5,241,893	固定負債	△1,413,704	連結調整勘定	735,675	少数株主持分	△215,986	日本電熱(株)株式の取得価額	2,009,250	同社の現金及び現金同等物	85,614	差引同社取得に伴う支出	△1,923,635	流動資産	61,240千円	固定資産	80,847	流動負債	△2,147	固定負債	—	連結調整勘定	5,659	少数株主持分	△46,600	青林堂ビジュアル(株)株式の取得価額	99,000	同社の現金及び現金同等物	38,862	差引同社取得に伴う支出	△60,137	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フィールドワイ、(株)コティ、(株)アトラス、(株)Entertainment Farm、(株)ブロッコリー及び(株)ワコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)フィールドワイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,427</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,999</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△82,371</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,908</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)フィールドワイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,200</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,109</td> </tr> </table> <p>(株)コティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,855千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,483</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△118,521</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△107,067</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">204,211</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△22,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コティ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△204,865</td> </tr> </table> <p>(株)アトラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,586,927千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,983,974</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,774,850</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,359,464</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,643,640</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,941,022</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アトラス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867,864</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,583,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,513</td> </tr> </table>	流動資産	134,716千円	固定資産	22,427	流動負債	△40,999	固定負債	△82,371	連結調整勘定	7,908	少数株主持分	△16,480	(株)フィールドワイ株式の取得価額	25,200	同社の現金及び現金同等物	73,309	差引同社取得に伴う収入	48,109	流動資産	129,855千円	固定資産	144,483	流動負債	△118,521	固定負債	△107,067	連結調整勘定	204,211	少数株主持分	△22,961	(株)コティ株式の取得価額	230,000	同社の現金及び現金同等物	25,134	差引同社取得に伴う支出	△204,865	流動資産	9,586,927千円	固定資産	7,983,974	流動負債	△2,774,850	固定負債	△1,359,464	連結調整勘定	△2,643,640	少数株主持分	△7,941,022	持分法による評価額	15,941	(株)アトラス株式の取得価額	2,867,864	同社の現金及び現金同等物	3,583,377	差引同社取得に伴う収入	715,513
流動資産	5,588,010千円																																																																																												
固定資産	2,557,149																																																																																												
流動負債	△5,241,893																																																																																												
固定負債	△1,413,704																																																																																												
連結調整勘定	735,675																																																																																												
少数株主持分	△215,986																																																																																												
日本電熱(株)株式の取得価額	2,009,250																																																																																												
同社の現金及び現金同等物	85,614																																																																																												
差引同社取得に伴う支出	△1,923,635																																																																																												
流動資産	61,240千円																																																																																												
固定資産	80,847																																																																																												
流動負債	△2,147																																																																																												
固定負債	—																																																																																												
連結調整勘定	5,659																																																																																												
少数株主持分	△46,600																																																																																												
青林堂ビジュアル(株)株式の取得価額	99,000																																																																																												
同社の現金及び現金同等物	38,862																																																																																												
差引同社取得に伴う支出	△60,137																																																																																												
流動資産	134,716千円																																																																																												
固定資産	22,427																																																																																												
流動負債	△40,999																																																																																												
固定負債	△82,371																																																																																												
連結調整勘定	7,908																																																																																												
少数株主持分	△16,480																																																																																												
(株)フィールドワイ株式の取得価額	25,200																																																																																												
同社の現金及び現金同等物	73,309																																																																																												
差引同社取得に伴う収入	48,109																																																																																												
流動資産	129,855千円																																																																																												
固定資産	144,483																																																																																												
流動負債	△118,521																																																																																												
固定負債	△107,067																																																																																												
連結調整勘定	204,211																																																																																												
少数株主持分	△22,961																																																																																												
(株)コティ株式の取得価額	230,000																																																																																												
同社の現金及び現金同等物	25,134																																																																																												
差引同社取得に伴う支出	△204,865																																																																																												
流動資産	9,586,927千円																																																																																												
固定資産	7,983,974																																																																																												
流動負債	△2,774,850																																																																																												
固定負債	△1,359,464																																																																																												
連結調整勘定	△2,643,640																																																																																												
少数株主持分	△7,941,022																																																																																												
持分法による評価額	15,941																																																																																												
(株)アトラス株式の取得価額	2,867,864																																																																																												
同社の現金及び現金同等物	3,583,377																																																																																												
差引同社取得に伴う収入	715,513																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(株)Entertainment Farm
	流動資産 288,915千円
	固定資産 27,012
	流動負債 △8,310
	固定負債 △30,000
	連結調整勘定 9,826
	少数株主持分 △97,443
	(株)Entertainment Farm株式の 取得価額 190,000
	同社の現金及び現金同等物 288,915
	差引同社取得に伴う収入 98,915
	(株)ブロッコリー
	流動資産 3,871,422千円
	固定資産 1,586,254
	流動負債 △2,155,008
	固定負債 △2,187,550
	連結調整勘定 380,113
	少数株主持分 △538,602
	(株)ブロッコリー株式 の取得価額 956,630
	同社の現金及び現金同等物 1,327,060
	差引同社取得に伴う収入 370,430
	(株)ワコー
	流動資産 1,388,476千円
	固定資産 760,219
	流動負債 △985,851
	固定負債 △62,678
	連結調整勘定 △239,883
	少数株主持分 △543,481
	(株)ワコー株式の取得価額 316,800
	同社の現金及び現金同等物 492,825
	差引同社取得に伴う収入 176,025

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	千円 250,488	千円 76,783	千円 173,704	建物及び構築物	千円 102,486	千円 90,111	千円 12,374
工具器具備品	997,993	569,551	428,442	機械装置及び運搬具	270,064	123,176	146,887
無形固定資産 (その他)	162,101	133,379	28,722	工具器具備品	2,401,027	1,169,582	1,231,444
合計	1,410,583	779,713	630,869	ソフトウェア	257,861	133,589	124,271
				合計	3,031,438	1,516,460	1,514,978
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		289,620千円		1年以内		619,326千円
	1年超		341,248		1年超		895,652
	合計		630,869		合計		1,514,978
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		305,072千円		支払リース料		422,834千円
	減価償却費相当額		305,072千円		減価償却費相当額		422,834千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差異 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	135,859	191,344	55,485
小計	135,859	191,344	55,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,130,742	720,813	△409,928
(2) その他	82,576	68,585	△13,990
小計	1,213,318	789,399	△423,919
合計	1,349,177	980,743	△368,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について71,302千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	売却額	売却益	売却損
	868,662千円	248,876千円	4,058千円

3 時価のない主な有価証券の内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,848,800千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他			
投資信託	—	59,099	9,486

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差異 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,354,069	3,754,767	2,400,697
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,000	101,523	1,523
③ その他	—	—	—
(3) その他	47,238	56,185	8,947
小計	1,501,307	3,912,475	2,411,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	64,016	50,135	△13,881
(2) 債券			
① 国債・地方債等	364,680	318,411	△46,268
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	6,418	5,284	△1,134
小計	435,115	373,830	△61,284
合計	1,936,423	4,286,306	2,349,882

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	売却額	売却益	売却損
	3,828,486千円	1,781,629千円	5,787千円

3 時価のない主な有価証券の内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,981,737千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
① 国債・地方債等	318,411	—	—
② 社債	—	101,523	—
③ その他	—	—	—
その他			
投資信託	789	10,870	49,809



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門の財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	4,834,848	2,777,717	394,183	120,515
	売建 プット 米ドル	10,572,144	6,665,151	△275,646	189,521
合計		—	—	—	310,036

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部等の資金担当部門が決裁担当機関及び担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	2,633,615	833,304	72,650	△67,845
	売建 プット 米ドル	6,232,846	1,885,511	△466,014	△135,340
合計		—	—	—	△203,185

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500,000	—	△3,285	4,184
合計		500,000	—	△3,285	4,184

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月 31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,749,781</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">△278,896</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">2,470,885</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△193,035</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△305,631</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">1,972,218</td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、日本電熱㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月 31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">157,434</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">27,266</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,211</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,213</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">76,407</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">271,109</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の 期間按分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異 の処理年数 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理し ております。)</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差 異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	2,749,781	② 年金資産	△278,896	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,470,885	④ 未認識数理計算上の差異	△193,035	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△305,631	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	1,972,218	① 勤務費用	157,434	② 利息費用	27,266	③ 期待運用収益	△4,211	④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,213	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	76,407	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	271,109	① 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	4.32%	④ 数理計算上の差異 の処理年数 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理し ております。)	10年	⑤ 会計基準変更時差 異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月 31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,997,000</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">△562,764</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">2,434,236</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△175,184</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△152,815</td></tr> <tr><td>⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">2,106,236</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37,005</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">2,143,241</td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、日本電熱㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">225,709</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">31,141</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△8,994</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19,916</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">152,815</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">420,588</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の 期間按分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異 の処理年数 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理し ております。)</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差 異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	2,997,000	② 年金資産	△562,764	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,434,236	④ 未認識数理計算上の差異	△175,184	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△152,815	⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,106,236	⑦ 前払年金費用	37,005	⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)	2,143,241	① 勤務費用	225,709	② 利息費用	31,141	③ 期待運用収益	△8,994	④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,916	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	152,815	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	420,588	① 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	4.32%	④ 数理計算上の差異 の処理年数 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理し ております。)	10年	⑤ 会計基準変更時差 異の処理年数	5年
① 退職給付債務	2,749,781																																																																								
② 年金資産	△278,896																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,470,885																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△193,035																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△305,631																																																																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	1,972,218																																																																								
① 勤務費用	157,434																																																																								
② 利息費用	27,266																																																																								
③ 期待運用収益	△4,211																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,213																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	76,407																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	271,109																																																																								
① 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.50%																																																																								
③ 期待運用収益率	4.32%																																																																								
④ 数理計算上の差異 の処理年数 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理し ております。)	10年																																																																								
⑤ 会計基準変更時差 異の処理年数	5年																																																																								
① 退職給付債務	2,997,000																																																																								
② 年金資産	△562,764																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,434,236																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△175,184																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△152,815																																																																								
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,106,236																																																																								
⑦ 前払年金費用	37,005																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)	2,143,241																																																																								
① 勤務費用	225,709																																																																								
② 利息費用	31,141																																																																								
③ 期待運用収益	△8,994																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,916																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	152,815																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	420,588																																																																								
① 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.50%																																																																								
③ 期待運用収益率	4.32%																																																																								
④ 数理計算上の差異 の処理年数 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理し ております。)	10年																																																																								
⑤ 会計基準変更時差 異の処理年数	5年																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 厚生年金基金</p> <p>当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,853,130千円であります。</p>	<p>5 厚生年金基金</p> <p>当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,358,758千円あります。</p> <p>また、一部の連結子会社は、関連する業界の厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、214,942千円あります。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
貯蔵品	貯蔵品
未払事業税	未払事業税
その他	貸倒引当金超過額
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	還付事業税
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
減価償却費損金算入	減価償却費損金算入
限度超過額	限度超過額
ソフトウェア償却費	ソフトウェア償却費
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
貸倒損失	貸倒損失
貸倒引当金	貸倒引当金
有価証券評価差額金	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
	同一納税主体における
	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債	繰延税金資産純額
子会社の留保利益	
資本連結に伴う	繰延税金負債
土地評価差額	子会社の留保利益
繰延税金負債合計	資本連結に伴う
	土地評価差額
	有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	同一納税主体におけ
	る繰延税金資産との
	相殺
	繰延税金負債合計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△44.2</td> </tr> <tr> <td>  法定実効税率の変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.8</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	繰越欠損金の充当	△44.2	法定実効税率の変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.2	繰越欠損金の税効果未認識	2.1	住民税均等割	0.8	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△32.7</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	繰越欠損金の充当	△32.7	評価性引当額の増加	20.1	住民税均等割	4.2	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.0																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																
繰越欠損金の充当	△44.2																																
法定実効税率の変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																
繰越欠損金の税効果未認識	2.1																																
住民税均等割	0.8																																
その他	2.7																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.0																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																
繰越欠損金の充当	△32.7																																
評価性引当額の増加	20.1																																
住民税均等割	4.2																																
その他	△2.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額が65,785千円、繰延税金負債が10,609千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49,604千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金(借方)が5,571千円増加しております。また、土地再評価差額金(貸方)が2,057千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。</p>	<p>3</p>																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	68,949,767	6,191,769	6,619,651	3,930,997	85,692,186	—	85,692,186
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	656,970	658	—	168,867	826,495	(826,495)	—
計	69,606,737	6,192,427	6,619,651	4,099,865	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	62,623,592	5,846,819	6,405,850	4,271,695	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は損 失(△)	6,983,145	345,607	213,801	△171,830	7,370,723	(293,487)	7,077,236
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	38,993,458	5,361,585	7,795,121	3,689,821	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,310,580	911,056	113,872	102,113	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,718,328	1,348,758	213,059	113,624	3,393,770	—	3,393,770

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258,850千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,806,353千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 事業別セグメント区分の変更

従来、「玩具事業」「アミューズメント事業」「ホームセンター事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「玩具事業」「アミューズメント事業」「家電・電熱事業」「その他の事業」に事業区分を見直しております。

これは、従来区分表示しておりました「ホームセンター事業」及び玩具事業に含めておりました「電気自動車事業」に関しまして、当連結会計年度より電熱機器の製造販売を行っている日本電熱(株)を連結子会社に含めたこと等、当社グループの事業領域の多様化に伴い当該事業区分の全セグメントに占める割合の減少及び各事業の製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、一括して「その他の事業」に表示したものであります。

また、上記の事業区分の変更は当下期に行っております。これは当下期に、日本電熱(株)の株式取得及び電気自動車事業が本格稼動したことに伴い、内部管理区分の見直しを当下期に行ったためであります。従って、この事業区分の変更による当中間連結会計期間の事業別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度を前連結会計年度と同様の区分によった場合の事業別セグメント情報は以下の通りであります。



	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	69,245,563	6,191,769	3,635,201	6,619,651	85,692,186	—	85,692,186
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	688,135	658	137,702	—	826,495	(826,495)	—
計	69,933,699	6,192,427	3,772,903	6,619,651	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	63,083,664	5,846,819	3,811,623	6,405,850	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は 営業損失 (△)	6,850,034	345,607	△38,720	213,801	7,370,723	(293,487)	7,077,236
II 資産、減価償費 及び資本的支出							
資産	39,331,385	5,361,585	3,351,895	7,795,121	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,318,247	911,056	94,446	113,872	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,788,645	1,348,758	43,307	213,059	3,393,770	—	3,393,770

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	80,005,376	13,637,048	8,785,291	4,833,611	107,261,328	—	107,261,328
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	812,422	313,239	39,375	62,398	1,227,436	(1,227,436)	—
計	80,817,799	13,950,288	8,824,666	4,896,009	108,488,764	(1,227,436)	107,261,328
営業費用	76,049,714	12,764,918	8,986,593	5,444,293	103,245,520	(780,770)	102,464,750
営業利益又は損 失(△)	4,768,085	1,185,369	△161,927	△548,284	5,243,243	(446,665)	4,796,578
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	50,702,512	19,459,391	7,377,080	6,720,359	84,259,344	5,000,307	89,259,652
減価償却費	1,867,370	1,683,716	212,369	122,525	3,885,980	23,907	3,909,888
資本的支出	2,871,277	2,294,360	398,454	290,285	5,854,377	—	5,854,377

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は665,770千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,042,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,292,327	3,956,772	443,085	85,692,186	—	85,692,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272,292	—	11,226,004	12,498,296	(12,498,296)	—
計	82,564,620	3,956,772	11,669,090	98,190,483	(12,498,296)	85,692,186
営業費用	76,988,495	3,088,998	11,315,196	91,392,690	(12,777,740)	78,614,950
営業利益	5,576,124	867,774	353,893	6,797,792	279,443	7,077,236
II 資産	51,602,875	1,776,155	2,012,651	55,391,682	9,918,777	65,310,460

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米-----アメリカ

(2) 東南アジア----香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258,850千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,806,353千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,435,547	1,207,837	617,943	107,261,328	—	107,261,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	559,289	—	19,171,963	19,731,252	(19,731,252)	—
計	105,994,836	1,207,837	19,789,906	126,992,580	(19,731,252)	107,261,328
営業費用	102,785,522	1,425,827	18,725,300	122,936,650	(20,471,900)	102,464,750
営業利益又は損失(△)	3,209,314	△217,990	1,064,605	4,055,930	740,648	4,796,578
II 資産	79,642,401	1,649,879	3,028,036	84,320,317	4,939,334	89,259,652

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米-----アメリカ

(2) 東南アジア----中国・香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は665,770千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,042,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,020,867	2,156,713	2,459,401	1,326,281	14,963,263
II 連結売上高(千円)					85,692,186
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5%	2.5%	2.9%	1.6%	17.5%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,525,414	4,637,903	1,907,827	1,440,875	20,512,021
II 連結売上高(千円)					107,261,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7%	4.3%	1.8%	1.3%	19.1%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ・韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	水戸重之	—	—	当社監査役、弁護士、TMI総合法律事務所パートナー	—	—	—	弁護士報酬の支払	1,869	—	—

- (注) 1. 上記取引は提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。  
 3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	水戸重之	—	—	当社監査役、弁護士、TMI総合法律事務所パートナー	—	—	—	弁護士報酬の支払	2,170	—	—

- (注) 1. 上記取引は提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。  
 3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	259.66円	269.70円
1株当たり当期純利益	44.65円	8.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同じ方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります</p> <p>1株当たり純資産額 265.71円</p> <p>1株当たり当期純利益 45.69円</p>	<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,993,122	799,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,993,122	799,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,426	89,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(株)アトラス 新株予約権 普通株式 105,000株 (株)ブロッコリー 新株引受権 普通株式 172,000株 新株予約権 普通株式 342,000株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アステージ㈱	第二回無担保社債	平成13年 7月25日	100,000	100,000	1.44	なし	平成18年 7月25日
㈱タカラ	第一回無担保社債	平成15年 2月28日	7,000,000	7,000,000	1.20	なし	平成18年 2月28日
㈱ブロッコリー	第一回無担保社債	平成12年 6月26日	100,000	100,000	1.92	なし	平成17年 6月24日
㈱ブロッコリー	第二回無担保社債	平成13年 12月26日	240,000	180,000 (60,000)	0.46	なし	平成18年 12月26日
㈱ブロッコリー	第三回無担保社債	平成14年 7月31日	300,000	300,000	0.77	なし	平成19年 7月31日
㈱ブロッコリー	第四回無担保社債	平成15年 3月20日	—	100,000 (100,000)	1.15	なし	平成17年 3月18日
合計	—	—	7,740,000	7,780,000 (160,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	7,160,000	160,000	300,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,623,537	16,872,669	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,540,544	3,317,327	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,120,314	3,616,055	2.09	平成17年4月30日 平成23年2月5日
その他の有利子負債 預り保証金(1年超)	300,730	315,276	2.43	—
合計	17,585,126	24,121,329	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,961,641	1,166,398	268,374	210,790
その他の有利子負債 (千円) 預り保証金(1 年超)	—	—	—	—

預り保証金については、5年以内の返済金額が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,463,283		4,576,978	
2 受取手形	※3		2,037,948		1,557,049	
3 売掛金	※3		8,386,432		7,434,828	
4 有価証券			—		318,411	
5 商品			269,254		614,833	
6 製品			3,915,444		4,197,451	
7 原材料			659,375		968,688	
8 前渡金			2,920,671		2,726,873	
9 前払費用			7,892		21,876	
10 繰延税金資産			1,890,000		1,555,200	
11 関係会社短期貸付金			30,547		64,000	
12 未収入金			321,061		645,147	
13 デリバティブ資産	※7		310,036		—	
14 その他			202,986		398,462	
15 貸倒引当金			△85,328		△70,177	
流動資産合計			29,329,606	59.6	25,009,622	47.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※4	6,866,426		7,086,929		
減価償却累計額		3,819,870	3,046,555	4,028,081	3,058,847	
2 構築物		472,146		472,146		
減価償却累計額		393,151	78,995	403,141	69,004	
3 機械装置		231,424		258,565		
減価償却累計額		157,636	73,787	176,166	82,399	
4 車両運搬具		20,876		54,133		
減価償却累計額		7,017	13,858	23,738	30,395	
5 工具器具備品		22,083,735		22,813,587		
減価償却累計額		20,237,081	1,846,654	20,691,180	2,122,407	
6 土地	※4 ※8		2,157,679		2,458,298	
7 建設仮勘定			157,000		—	
有形固定資産合計			7,374,530	15.0	7,821,353	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		387		337	
2 ソフトウェア		25,414		732,237	
3 ソフトウェア仮勘定		165,858		—	
4 その他		8,209		8,080	
無形固定資産合計		199,869	0.4	740,654	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	2,776,498		4,561,949	
2 関係会社株式		6,633,004		11,865,213	
3 出資金		11,300		11,300	
4 関係会社長期貸付金	※5	570,000		670,000	
5 更生債権等		9,153		58,090	
6 差入保証金		106,815		220,697	
7 繰延税金資産		1,766,104		759,358	
8 その他		483,571		617,556	
9 貸倒引当金		△79,439		△84,876	
投資その他の資産合計		12,277,006	24.9	18,679,289	35.7
固定資産合計		19,851,406	40.3	27,241,297	52.1
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		31,307		15,653	
繰延資産合計		31,307	0.1	15,653	0.0
資産合計		49,212,321	100.0	52,266,573	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,673,327		1,237,160	
2 買掛金	※3	2,856,385		2,723,913	
3 短期借入金		4,400,000		5,500,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	※4	380,000		380,000	
5 未払金	※3	478,227		214,842	
6 未払費用	※3	2,464,477		2,619,275	
7 未払法人税等		18,589		24,774	
8 前受金		93,745		70,067	
9 預り金		28,858		26,745	
10 賞与引当金		371,282		369,076	
11 設備購入支払手形		54,470		22,510	
12 デリバティブ負債		—		171,237	
13 その他		—		76,319	
流動負債合計		12,819,364	26.0	13,435,922	25.7
II 固定負債					
1 社債		7,000,000		7,000,000	
2 長期借入金	※4	570,000		190,000	
3 土地再評価に係る繰延税 金負債	※8	55,547		359,795	
4 退職給付引当金		861,786		839,969	
5 預り保証金		418,547		464,962	
6 その他		—		77,384	
固定負債合計		8,905,882	18.1	8,932,111	17.1
負債合計		21,725,246	44.1	22,368,033	42.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※1	18,121,695	36.8	18,121,695	34.7
資本準備金		5,595,180		5,595,180	
資本剰余金合計		5,595,180	11.4	5,595,180	10.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		13,450		13,450	
2 任意積立金					
別途積立金		3,500,000		4,500,000	
3 当期末処分利益		1,745,359		2,077,533	
利益剰余金合計		5,258,809	10.7	6,590,983	12.6
IV 土地再評価差額金	※8	△1,189,700	△2.4	△1,493,947	△2.9
V その他有価証券評価差額金	※7	△214,646	△0.4	1,169,198	2.2
VI 自己株式	※2	△84,263	△0.2	△84,571	△0.1
資本合計		27,487,074	55.9	29,898,539	57.2
負債・資本合計		49,212,321	100.0	52,266,573	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		56,349,489			59,066,524		
2 商品売上高		5,370,138			5,649,160		
3 ロイヤリティ等収入	※1	1,282,881	63,002,509	100.0	3,572,033	68,287,717	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高		2,984,375			3,915,444		
2) 当期製品製造原価	※2 ※4	41,640,019			46,173,934		
小計		44,624,394			50,089,378		
3) 他勘定への振替高	※3	2,171,956			2,052,094		
4) 製品期末たな卸高		3,915,444			4,197,451		
差引計		38,536,994			43,839,833		
2 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高		305,201			269,254		
2) 当期商品仕入高		5,353,853			6,484,118		
小計		5,659,055			6,753,373		
3) 商品期末たな卸高		269,254			614,833		
差引計		5,389,800	43,926,794	69.7	6,138,539	49,978,373	73.2
売上総利益			19,075,714	30.3		18,309,344	26.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 荷造運賃		999,753			987,930		
2 広告宣伝費		6,825,684			7,667,320		
3 役員報酬		236,470			258,600		
4 給料手当		1,979,294			2,076,377		
5 賞与引当金繰入額		265,980			261,698		
6 減価償却費		230,097			351,163		
7 賃借料		540,569			626,391		
8 支払手数料		734,925			966,569		
9 その他		2,362,937	14,175,712	22.5	2,362,785	15,558,835	22.8
営業利益			4,900,001	7.8		2,750,508	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,319			21,566		
2 受取配当金	※4	220,492			1,013,533		
3 受取賃貸料	※4	95,463			93,618		
4 雑収入		21,808	359,083	0.6	18,959	1,147,678	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		79,730			67,330		
2 社債利息		7,134			91,134		
3 売上割引		117,475			71,439		
4 為替差損		167,084			317,963		
5 雑損失		36,910	408,335	0.7	44,066	591,933	0.9
経常利益			4,850,750	7.7		3,306,252	4.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			9,714		
2 固定資産売却益	※5	360,835			—		
3 投資有価証券売却益		246,120			1,545,544		
4 営業譲渡益	※8	—	606,956	1.0	139,353	1,694,612	2.5
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		2,037,800			1,907,620		
2 固定資産除却損	※6	21,269			24,120		
3 固定資産売却損	※7	61,418			9,020		
4 投資有価証券評価損		120,102			5,000		
5 関係会社株式評価損		—			498,597		
6 貸倒引当金繰入額		31,050			—		
7 前渡金償却損		—			75,902		
8 投資有価証券売却損		4,058	2,275,698	3.6	5,787	2,526,047	3.7
税引前当期純利益			3,182,008	5.1		2,474,817	3.6
法人税、住民税 及び事業税		14,000			20,000		
法人税等調整額		△49,488	△35,488	△0.1	399,600	419,600	0.6
当期純利益			3,217,497	5.2		2,055,217	3.0
前期繰越利益			2,033,554			293,456	
土地再評価差額金取崩額			△3,234,551			—	
中間配当額			271,140			271,140	
当期末処分利益			1,745,359			2,077,533	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 半製品仕入高	※1	34,650,696	83.2	38,407,421	83.2
II 労務費		805,589	1.9	975,411	2.1
III 経費		6,183,732	14.9	6,791,102	14.7
当期総製造費用		41,640,019	100.0	46,173,934	100.0
当期製品製造原価		41,640,019		46,173,934	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 ソフト開発費 1,294,545千円 著作権料 1,292,502千円 減価償却費 938,422千円 研究開発費 1,543,754千円	※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 ソフト開発費 1,427,427千円 著作権料 1,316,357千円 減価償却費 1,060,752千円 研究開発費 1,822,904千円
2 原価計算の方法 製品別計算の方法は、標準原価計算制度を採用し、原価の把握は部門別に行っております。	2 原価計算の方法 同 左
3 半製品仕入高 当社は、主として新製品の企画・開発、金型の製作等を行っており、製品の生産については外注生産(半製品仕入)によっております。	3 半製品仕入高 同 左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月22日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,745,359		2,077,533
II 利益処分額				
1 配当金	451,902		451,900	
2 任意積立金				
別途積立金	1,000,000	1,451,902	1,000,000	1,451,900
III 次期繰越利益		293,456		625,633

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法によっております。 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。	(1) 製品 同 左 (2) 商品・原材料 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～11年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した、建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～11年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3期間で均等償却を行っております。	社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき3期間で均等償却を行っております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左														
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を見たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="528 779 935 913"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を見たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="976 779 1383 880"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建買掛金															
通貨スワップ	外貨建買掛金															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建買掛金															
金利スワップ	借入金															
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左														

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>貸借対照表</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1 会社が発行する株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式数 普通株式 90,462,244株 株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	<p>※1 会社が発行する株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式数 普通株式 90,462,244株 株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>																												
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 81,742株</p>	<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 82,162株</p>																												
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,746,548</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,134,362</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">140,870</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,746,548	支払手形及び買掛金	1,134,362	未払金及び未払費用	140,870	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,300,147</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,206,092</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">175,998</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,300,147	支払手形及び買掛金	1,206,092	未払金及び未払費用	175,998																
受取手形及び売掛金	1,746,548																												
支払手形及び買掛金	1,134,362																												
未払金及び未払費用	140,870																												
受取手形及び売掛金	1,300,147																												
支払手形及び買掛金	1,206,092																												
未払金及び未払費用	175,998																												
<p>※4 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">484,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,228,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,149</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> </table>	建物	484,823	土地	1,228,000	投資有価証券	132,325	計	1,845,149	1年内返済予定の長期借入金	380,000	長期借入金	570,000	<p>※4 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">454,918</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,228,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682,918</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> </table>	建物	454,918	土地	1,228,000	計	1,682,918	1年内返済予定の長期借入金	380,000	長期借入金	190,000						
建物	484,823																												
土地	1,228,000																												
投資有価証券	132,325																												
計	1,845,149																												
1年内返済予定の長期借入金	380,000																												
長期借入金	570,000																												
建物	454,918																												
土地	1,228,000																												
計	1,682,918																												
1年内返済予定の長期借入金	380,000																												
長期借入金	190,000																												
<p>※5 関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京エンゼル</td> <td style="text-align: right;">1,564,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,300</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額		千円	(株)東京エンゼル	1,564,000	(株)ジャパントップス	58,300	計	1,622,300	<p>※5 関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京エンゼル</td> <td style="text-align: right;">1,564,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,300</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額		千円	(株)東京エンゼル	1,564,000	(株)ジャパントップス	58,300	計	1,622,300								
関係会社名	金額																												
	千円																												
(株)東京エンゼル	1,564,000																												
(株)ジャパントップス	58,300																												
計	1,622,300																												
関係会社名	金額																												
	千円																												
(株)東京エンゼル	1,564,000																												
(株)ジャパントップス	58,300																												
計	1,622,300																												
<p>6 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">8,271,308</td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームズ・カム・トゥルー</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">169,510</td> </tr> <tr> <td>TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(11,000千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,740,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に(株)ジャパドの銀行借入金269,545千円に対して、保証類似行為を行っております。</p>	保証先	金額		千円	(株)タカラアミューズメント	8,271,308	(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000		169,510	TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	(11,000千香港ドル)	計	8,740,818	<p>6 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">8,511,036</td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームズ・カム・トゥルー</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,711</td> </tr> <tr> <td>TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(830千USドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,898,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に(株)ジャパドの銀行借入金12,000千円に対して、保証類似行為を行っております。</p>	保証先	金額		千円	(株)タカラアミューズメント	8,511,036	(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000		87,711	TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	(830千USドル)	計	8,898,748
保証先	金額																												
	千円																												
(株)タカラアミューズメント	8,271,308																												
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000																												
	169,510																												
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	(11,000千香港ドル)																												
計	8,740,818																												
保証先	金額																												
	千円																												
(株)タカラアミューズメント	8,511,036																												
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000																												
	87,711																												
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	(830千USドル)																												
計	8,898,748																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※7 配当制限 商法第290条第1項に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、310,036千円であります。</p>	<p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,169,198千円であります。</p>
<p>※8 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>254,919千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>378,267千円</p>
<p>※9 準備金による欠損てん補 平成12年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 12,044,904千円 利益準備金 583,783千円 計 12,628,687千円</p>	<p>※9 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 ロイヤリティ等収入には、不動産賃貸料収入 21,785千円を含めております。	※1 _____
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 2,159,411千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,968,412千円
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 千円	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 千円
広告宣伝費 127,683 雑費 4,579 研究開発費 1,893 たな卸資産評価損 2,037,800 計 2,171,956	広告宣伝費 135,700 雑費 3,632 研究開発費 5,141 たな卸資産評価損 1,907,620 計 2,052,094
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 千円	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 千円
半製品仕入高 13,689,035 受取配当金 211,410 受取賃貸料 41,834	半製品仕入高 21,280,597 受取配当金 1,006,481 受取賃貸料 40,200
※5 固定資産売却益のうち主なものは土地360,613千 円であります。	※5 _____
※6 固定資産除却損のうち主なものは工具器具備品 21,058千円であります。	※6 固定資産除却損のうち主なものは工具器具備品 24,065千円、車両運搬具54千円であります。
※7 固定資産売却損のうち主なものは建物52,508千円 及び車両運搬具7,984千円であります。	※7 固定資産売却損のうち主なものは工具器具備品 9,020千円であります。
※8 _____	※8 営業譲渡益は、コンシューマソフトウェア事業部 門の関係会社への譲渡に伴うたな卸資産及び固定資 産等の譲渡益であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	19,665	4,761	14,903	工具器具備品	25,990	8,909	17,080
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,427	577	1,849	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,714	1,033	1,680
合計	22,092	5,339	16,752	合計	28,704	9,943	18,760
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年以内			3,183	1年以内			4,276
1年超			13,569	1年超			14,484
合計			16,752	合計			18,760
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,697千円	支払リース料			3,986千円
減価償却費相当額			3,697千円	減価償却費相当額			3,986千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	5,617,185	1,482,520

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 581,179	たな卸資産評価損 415,426
賞与引当金 134,052	賞与引当金 150,214
貯蔵品 52,930	貯蔵品 91,147
繰越欠損金 1,890,000	繰越欠損金 1,562,880
未払保険料 16,524	未払保険料 16,959
その他 4,830	その他 4,884
繰延税金資産小計 2,679,517	繰延税金資産小計 2,241,511
評価性引当額 △789,517	評価性引当額 △686,311
繰延税金資産合計 1,890,000	繰延税金資産合計 1,555,200
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 1,123,780	投資有価証券評価損 127,646
関係会社株式評価損 2,045,226	関係会社株式評価損 2,213,892
貸倒引当金繰入超過額 38,047	貸倒引当金繰入超過額 31,937
退職給付引当金損金 算入限度超過額 349,023	退職給付引当金損金 算入限度超過額 341,867
減価償却費損金 算入限度超過額 78,484	減価償却費損金 算入限度超過額 207,671
一括償却資産 65,069	一括償却資産 69,571
ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額 599,615	ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額 182,866
貸倒損失 633,420	貸倒損失 636,548
繰越欠損金 1,228,643	繰越欠損金 458,328
その他有価証券 評価差額金 146,104	その他 5,616
その他 628	繰延税金資産小計 4,275,945
繰延税金資産小計 6,308,043	評価性引当額 △2,720,745
評価性引当額 △4,541,939	繰延税金資産計 1,555,200
繰延税金資産合計 1,766,104	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価 差額金 △795,841
土地再評価に係る繰延税 金負債 55,547	繰延税金負債計 △795,841
	繰延税金資産純額 759,358
	繰延税金負債
	土地再評価に係る繰延税 金負債 359,795



前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△46.6</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.4	繰越欠損金の充当	△46.6	法定実効税率の変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.9	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△27.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.8	繰越欠損金の充当	△0.8	評価性引当額の減少	△27.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9
法定実効税率	42.0																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																														
住民税均等割等	0.4																														
繰越欠損金の充当	△46.6																														
法定実効税率の変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.9																														
その他	△0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1																														
法定実効税率	42.0																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																														
住民税均等割等	0.8																														
繰越欠損金の充当	△0.8																														
評価性引当額の減少	△27.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																														
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が65,411千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60,000千円、その他有価証券評価差額金(借方)が5,411千円増加するとともに、土地再評価差額金(貸方)が2,057千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。</p>	3																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	304.13円	330.81円
1株当たり当期純利益	35.59円	22.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	3,217,497	2,055,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,217,497	2,055,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,385	90,382

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)インデックス	3,344	1,919,456
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	800	800,000
(株)みずほフィナンシャルグループ モバイル放送(株)	1,367	612,590
SONOKONG. CO., LTD.	9,000	450,000
ミコット・エンド・バサラ(株)	400,000	200,000
(株)ドワンゴ	1,700	170,000
サンリオ(株)	50	77,000
ピーアーク(株)	13,258	20,285
(株)トイカード他11銘柄	10,000	20,000
(株)トイカード他11銘柄	23,843	61,936
その他有価証券計	463,363	4,331,269
計	463,363	4,331,269

【債券】

種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
米回国債	3,000千米ドル	318,411
その他有価証券計	3,000千米ドル	318,411
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)白組(新株予約権付社債)	170,000千円	170,000
その他有価証券計	170,000千円	170,000
計	—	488,411

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コメルツ投信投資顧問(株) 投資信託委託 レオス・マイクロキャップファンド	30,000	37,026
第一勸業アセットマネジメント(株) 投資信託委託 業種選択オープン他3銘柄	—	23,654
その他有価証券計	30,000	60,680
計	30,000	60,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,866,426	220,503	-	7,086,929	4,028,081	208,211	3,058,847
構築物	472,146	-	-	472,146	403,141	9,990	69,004
機械装置	231,424	27,141	-	258,565	176,166	18,529	82,399
車両運搬具	20,876	33,490	233	54,133	23,738	16,899	30,395
工具器具備品	22,083,735	1,375,414	645,563	22,813,587	20,691,180	1,066,396	2,122,407
土地	2,157,679	300,619	-	2,458,298	-	-	2,458,298
建設仮勘定	157,000	-	157,000	-	-	-	-
有形固定資産計	31,989,288	1,957,169	802,796	33,143,661	25,322,308	1,320,028	7,821,353
無形固定資産							
商標権	500	-	-	500	162	50	337
ソフトウェア	67,415	798,306	33,041	832,680	100,443	91,483	732,237
ソフトウェア 仮勘定	165,858	664,751	830,609	-	-	-	-
その他	13,330	224	-	13,554	5,474	353	8,080
無形固定資産計	247,104	1,463,281	863,650	846,734	106,080	91,886	740,654
繰延資産							
社債発行費	46,960	-	-	46,960	31,307	15,653	15,653
繰延資産計	46,960	-	-	46,960	31,307	15,653	15,653

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗内装費	104,219千円
	役員研修等施設	100,001千円
工具器具備品	金型購入	1,277,647千円
土地	役員研修等施設	195,000千円
	従業員厚生施設	105,619千円
ソフトウェア	基幹業務システム	791,056千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型除却	23,299千円
--------	------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		18,121,695	—	—	18,121,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(90,462,244)	(—)	(—)	(90,462,244)
	普通株式 (千円)	18,121,695	—	—	18,121,695
	計 (株)	(90,462,244)	(—)	(—)	(90,462,244)
	計 (千円)	18,121,695	—	—	18,121,695
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,595,180	—	—	5,595,180
	計 (千円)	5,595,180	—	—	5,595,180
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,450	—	—	13,450
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	3,500,000	1,000,000	—	4,500,000
	計 (千円)	3,513,450	1,000,000	—	4,513,450

(注) 1 当期末における自己株式は、82,162株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,768	81,741	—	91,455	155,053
賞与引当金	371,282	369,076	371,282	—	369,076

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち91,455千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,535
預金	
当座預金	4,540,643
普通預金	14,799
預金計	4,555,442
合計	4,576,978

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	444,793
(株)スターコーポレーション	380,891
(株)河田	175,620
大和玩具(株)	153,500
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	148,339
その他	253,904
計	1,557,049

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	829,620
” 5月	625,046
” 6月	102,286
” 7月	95
計	1,557,049

## ハ 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザ“ら”ス(株)	1,477,875
チョロキューモーターズ(株)	532,159
HASBRO S. A. , SWITZERLAND	531,451
(株)河田	479,943
(株)小学館	390,631
その他	4,022,767
計	7,434,828

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 366$
8,386,432	69,409,203	70,360,807	7,434,828	90.4	42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品・製品

区分	金額(千円)
商品	
一般玩具	205,194
生活遊具	79,545
女兒玩具	8,838
その他	321,256
商品計	614,833
製品	
生活遊具	1,699,337
男児玩具	1,460,639
女兒玩具	641,743
一般玩具	258,997
その他	136,733
製品計	4,197,451
計	4,812,284

ホ 原材料

区分	金額(千円)
部品	
生活遊具	625,665
一般玩具	155,766
男児玩具	100,441
女兒玩具	82,006
ゲームソフト	4,780
その他	28
計	968,688

へ 前渡金

区分	金額(千円)
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	1,068,896
(株)インデックス	367,500
(株)コナミコンピュータエンタテインメントジャパン	283,500
(株)センテクリエーションズ	202,394
HASBRO, INC.	140,524
その他	664,058
計	2,726,873

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アトラス	2,867,864
日本電熱(株)	2,009,250
TAKARA U. S. A. CORPORATION	1,851,570
(株)ブロッコリー	950,000
アステージ(株)	611,379
(株)キデイランド	522,500
チョロキューモーターズ(株)	490,000
大陽工業(株)	487,500
タカラモバイルエンタテインメント(株)	440,000
(株)ワコー	316,800
その他	1,318,350
計	11,865,213



② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
(株)日立物流	126,190
(株)ジャパド	99,940
(株)ミード	95,830
(株)電通	62,620
(株)三有エージェンシー	61,290
その他	791,290
支払手形計	1,237,160
設備購入支払手形	22,510
計	1,259,670

(ロ)期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備購入支払手形(千円)
平成16年4月	753,701	9,620
5月	463,398	12,890
6月	20,060	-
合計	1,237,160	22,510

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	696,937
(株)アトラス	270,112
三井物産(株)	241,032
シャープ(株)	132,755
プレジデントジャパン(株)	129,092
その他	1,253,983
計	2,723,913

## ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)新生銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)東京三菱銀行	700,000
その他	1,300,000
計	5,500,000

(注) 用途は運転資金であり、平均利率は0.684%であります。なお、平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## ニ 未払費用

区分	金額(千円)
(株)日立物流	222,342
(株)小学館プロダクション	156,575
(株)ウィーヴ	122,438
(株)インデックス	120,886
(株)電通	79,983
その他	1,917,048
計	2,619,275

## ホ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	7,000,000
計	7,000,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 内容 株主限定当社オリジナル製品の贈呈。 (2) 対象者 毎年3月31日現在における株主名簿記載の単元株以上所有の株主。 (3) 贈呈基準 対象株主に対し贈呈。 (4) 贈呈時期 毎年6月下旬発送。 及び方法

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |  |                 |                             |                          |
|-----|--|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                    | 事業年度<br>(第49期)  | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 訂正発行登録書(普通社債)  |                 |                             | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 臨時報告書  |                 |                             | 平成15年11月4日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 |                 |                             |                          |
| (4) | 訂正発行登録書(普通社債)  |                 |                             | 平成15年11月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) | 半期報告書  | 事業年度<br>(第50期中) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書(普通社債)  |                 |                             | 平成15年12月25日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 タカラ  
取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 浦野文彦 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島昭弘 ㊞

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田昭英 ㊞

関与社員 公認会計士 松村浩司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社 タカラ  
取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 タカラ  
取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 浦野文彦 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島昭弘 ㊞

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田昭英 ㊞

関与社員 公認会計士 松村浩司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日まで第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社 タカラ  
取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日まで第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。